

(1) キルギスタン共和国における2000年までの経済・社会発展構想

目 次

	ページ
前文	90
1. 現段階における共和国の経済・社会情勢	90
2. 基本的経済目標と均整	94
3. 社会経済発展の諸段階	97
4. マクロ経済の安定	98
4.1. 予算・税制政策	98
4.2. 通貨融資政策と外貨政策	99
4.3. 価格政策	100
5. 経済の構造的建て直し ^{レストロイカ}	102
5.1. 私有化	102
5.2. 中小企業の発展	103
5.3. 市場インフラの発展	104
5.4. 部門別のプライオリティー	105
5.4.1. 農業	105
5.4.2. 軽工業と食品工業	108
5.4.3. 電気工業と電子工業	110
5.4.4. 燃料・エネルギーコンプレックス	111
5.4.5. 鉱業	113
5.5. 対外経済・輸出入政策	114
5.6. 外国投資導入	116
5.7. 地域発展	118
6. 社会政策	122
6.1. 国民の雇用率と労働市場	122
6.2. 国民の生活水準の向上	124
6.3. 社会インフラの支援と発展	125
7. 経済改革に関わる立法上の、法的規準の保証	126
8. 国家の経済運営水準の向上	128
8.1. 政府の構造：予測される時期における政府の作業の戦略的方針	128
8.2. 地方機関の構造	129

キルギスタン共和国における2000年までの経済・社会発展構想

この構想はキルギスタン共和国大統領と政府の決定により立案された。立案の作業は国家経済委員会により、諸官庁、関係諸機関、国立科学アカデミー、他の研究機関の参加をえて、また諸政党および社会運動団体の代表者を起用してなされたものである。

この種の文書の必要性、つまり共和国の発展の可能性、目的、手段を長期的展望にたって評価することの必要性はますます切実で、明らかなものとなっている。というのも、狭く限定された分野や短期的な成果を想定した緊急の実施方策からはあまり効果が現れていないことがはっきりとしてきたからである。

この構想の実際的な使命は次のようなことである。すなわち長期的展望にたって共和国における推定される発展の範囲を描くこと、その際、最重要となる経済的、社会的問題を明らかにし、その問題の解決の方向性を指し示すこと、相対的評価を下し、経済の正常化とその後の効果的な発展を保証するためにどのような進路や手段を国家が経済に対してとったら好ましいか定めることである。

この構想を基礎付けていく際にはキルギスタン共和国のジョゴルク・ケネシュ（キルギス語で「最高会議の意」——訳者）政府決定、アカーエフ大統領の綱領文書『キルギスタン共和国の社会・経済発展戦略と当面の対策』（1993年11月）や他の公式文書が考慮された。

その本質から『キルギスタン共和国における2000年までの経済・社会発展構想』は、共和国経済の再生に関わる我々の社会のあらゆる活発的な力を統合した文書となることを宿命づけられている。その関係でここに用意された構想の文案は今後の修正のために開かれたものである。

1. 現段階における共和国の経済・社会情勢

キルギスタン経済は、厳しい中央集権的統制のもと、指令行政システム管理体制の条件下で、かつてのソビエト連邦の統一された国民経済システムの構成部分として何十年もの間発展してきた。このような発展の当然の成り行きとして起こったのが、経済における著しい不均衡、重く動きのとれなくなった生産構造、共和国の資源的ポテンシャルに合致しない一方的で、極端な生産の専門化などである。とりわけキルギスタンの産業構造において最も重要な役割を獲得したのが機械工業であった。そしてこの機械工業といえば輸入された金属や原料に完全に頼ったものであり、主として共和国外に位置する消費地域へ向けられていたものであった。

80年代から増大した経済における危機的現象は、指令行政システムの破綻を招き、市場原理への移行、抜本的経済改革の実施という必要性がいたるところで認識されたのである。

この目的のために1990年12月に、国民経済安定と調整型市場経済への移行のプログラムが共和国最高会議により採択された。その当時すでに、共和国の大統領、議会、政府は社会的に方向づけられた市場経済の形成に向かって進路を取ったのである。

政治的主権の獲得をもちこんだ、1991年8月31日の共和国の独立についての宣言をもって、共和国が独自に自国の経済政策を策定することができるという時代が始まった。

しかしながら、そのような政策を実行していくといった現実的な可能性は、キルギスタンが他のCIS諸国や特にロシアともっている密接で総合的な関係により制限されているのである。このような理由で、現在に至るまでCIS全共和国においては、国家間の商品取り引きの規模と構造に影響をもつ自国の経済政策の基本方針を調整しようという欲求が保たれ、強められている。

足並みをそろえて市場改革を実施するという予定であったが、その実施のために1991年には、市場への段階別の移行を目指す共同のプログラムを採択する目的で、政府間レベルの集中的な準備作業が行われた。

「ショック療法」ともいうべき1992年1月1日からのロシアによる一方的な市場改革への移行や価格の基本部分の自由化が原因で、キルギスタンを含む他のCIS諸国はやむなくこの道を進まざるをえなくなってしまった。現在では一方で、様々な政治的力の鋭い対立の結果として、妥協の成果と合意の上に成立した方のプログラムの現実化が絶望的なものに思われるのに、「ショック療法」の方のプログラムは可能なもので、実現されつつあるように思われると結論づけることもできる。

また他方では、社会的出費が大きすぎることや、経済がすっかり損失を被ってしまうという観点から、すべての候補の中でショック療法は最悪のプログラムであるということもわかったのである。

経済に対する国家の強制という最重要の操縦桿の一つを遠ざけてしまう目的で行われている価格の自由化は、国内価格の構造を国際価格の構造に近付けるよう促す。しかしながら、上記の価格の逸脱があまりに大きかったために、価格の自由化は、価格の全体的水準の急激な飛躍を招き、通貨金融システムへ、また住民の生活水準へ重い一撃が打たれ、そしてこの自由化は新しい重大な不均衡が発生する原因となったのである。

大多数の商品生産者が独占的状态にある中での価格の自由化、国家所有の形式的私有化や競争環境の欠如といった条件下での価格の自由化は、CIS内の経済関係が継続して断絶していくというのと平行的に、この経済関係の断絶の過程を急激に速めながら行なわれていた。

急激な金融政策と通貨融資政策とが行われた中での物価の上昇と支出のインフレのために、生産技術目的の製品の消費者にあっても、住民にあっても（実質収入の減少に関連して）、支払い能力の裏付けのある需要の縮小が起こった。生産力の低下に影響を及ぼした要因として次のようなものを挙げることができる。すなわち原料、材料、補充製品の欠如あるいは供給不足。それらの調達のための資金の欠如と生産における賃金のための資金の欠如。生産されている製品に対する需要の欠如とそういった製品を現金化することができないことなどである。

キルギスタン経済に最もネガティブな影響を与えたのがエネルギー輸送手段にかかる、段階的で変動の激しい価格である。そしてこのエネルギー輸送手段は共和国の輸入において最も大きな割合を占めているのである。それと同時に、共和国の農工コンプレックス製品や他の輸出製品の価格ははるかにもっと低いテンポで上昇している。

結局国家間の商取引やその過程での金融資源の再分配はキルギスタンにとり著しい損害

をともなっている。

共和国の金融情勢にはまたつぎのような事情もネガティブな影響を与えている。それは全ソ連経済に結び付けられていたために生じた生産構造のひずみに起因する損失をある程度償ってきた中央からの交付金を1992年から共和国が失ったことである。この交付金の額は以前は国内総生産の15パーセント程度であった。

共和国の経済社会生活の全側面を包む危機的状況は増大し、深刻化している。その現れとして主なものを挙げる。インフレ、CIS内の経済関係が急激に弱まったこと、至るところで見受けられる生産力の低下、国家、共和国の大多数の企業の金融情勢の悪化、慢性的、一時的に抑えられた「支払いの危機」、住民の生活水準の低下、増大する大量失業の脅威などである。

1992年で共和国の工業製品の卸売価格が17.6倍に増大し、1993年で9.3倍に増大した。消費物資や公共サービスの価格の上昇は1992年で14倍に、1993年に14.7倍に増大した。

マクロ経済レベルでの生産の危機は年々国内総生産が低下していることで特徴づけられるが、1992-1993年では16.4%の低下がみられた。工業生産の規模は1992年で26.4%落ち込み、1993年では24.2%落ち込んだ。農業製品の生産の落ち込みは同様に、1992年で5%、1993年で8%である。共和国の国民経済への資本投下の全体的規模は1993年に31.9%減少した。運輸、通信など社会的分野は相当深く落ち込んでいる。

生産力の低下は機械製作コンプレックスの諸企業や、燃料産業や最重要種の建築資材や食料品の生産にかなりの程度悪影響を及ぼしている。需要と供給のメカニズムは多くの場合はただ外見的で形式的なのではあるが、経済における構造変化のプロセスに影響を及ぼすのである。

生産力の落ち込みは国家予算の税基盤を縮小し、それに応じて資金を社会的需要のために分配する可能性をも縮小してしまう。予算は異常な緊張と巨額の赤字をともなって組まれる。国家の支払い能力は現在に至るまで極度に低い水準にあり、国家の債務の規模も膨大なものである。

投資のプロセスは実際のところ、インフレにより凍結されている。現行の銀行利率は、圧倒的多数の企業にとり法外に高いもので、企業にとり手の届かないものである。それと同時にこの利子もインフレ水準より低く定められており、したがって好ましくないものである。このため銀行は長期のクレジットを提供する関心を示さず、また実際に提供していない。実際存在する融資資金は貿易仲介事業に用いられている。そこでは資金は速い回転率のために収益をもたらす、同時に、その後の価格の「膨脹」を促進している。

クレジットに関する利率の否定的性質が原因で、同様のことが預金利率にも現れている。このために国民や企業家たちは預金をすることや、あるいは銀行を通して自らの資金を回転させることに関心を示さないのである。彼らの資金は大部分は同時的な市場で回転している。この理由で、国家においては現金の不足が増大し、追加的な紙幣の発行が必要となっている。そしてこの紙幣の発行は人為的な方法、一何か月も給与の支払いを滞ら

せる一によって支えられている。

通常の経済においてはどこでも、国内投資の最も重要な財源となるのは減価償却である。しかしながら、減価償却は不十分に扱われており、実際的にはゼロに帰せられている。このようにして、実質的なインフレ水準は人為的に低く見積もられ、共和国が危機から脱するプロセスを困難にするような問題がさらに作られているのである。高いインフレが維持されているという現在の条件下で、投資のための唯一の頼りになる財源は外国のクレジットである。

「支払いの危機」もまた同様に単に銀行システム業務の停滞やあるいは支払い人の無規律の結果ではない。インフレそれ自体は別の問題であるが、とくに好ましくない実質的な利率と結び付くことで、インフレはかなりの程度あらゆる種類の支払いの停滞に直接つながる（これは効果的な罰金制裁がないことや、規準となる法的手続きがないためである）。実際的に、支払いを遅らせることが高いインフレ下において企業が生き残るための主要な手段になっている。生産の形式的収益性は、原料や材料の買い付けの時点と完成製品の現金化の時点との間の一時的断絶によって確保されている。その際、製品の各々の生産者は買手のように「損をし」、その後、供給者のように「得をし」、そして供給された製品に対する支払いを受け取る際に、再び「損をする」のである。このようにして、追加的なインフレによる渦巻き状態が形成されるのである。

経済における困難な状況は国民の生活水準の急激な低下をもたらした。1992年から1993年にかけての国民の実質的収入は3分の1以上も下落した。国民の中の様々なグループで経済的に容認しがたい収入の差別化が強まった。非常に気掛かりなファクターとなっているのは、国民の所得水準において他のCIS諸国からキルギスタンがさらに一層遅れをとっていることである。

生産量が全体的に縮小していることに関連して、国民の雇用確保の問題が生じてきている。失業は現在に至るまで主として潜在的な性質を帯びてきている（不完全雇用の状態が維持されている）。

すでに現れた経済的危機の条件下で、キルギスタンの市場への参入はゆっくりと、病的な状態でそして矛盾に満ちた中で行われた。政府はさらに一層切迫した危機的状況を緩和するために緊急の対策に取り掛からざるを得なくなった。それと同時に、市場改革戦術の一層の具体化が行われ、規準法的整備が增強され、非国有化と私有化のプロセスが大々的に展開された。

危機から一刻も速く脱するために、またキルギスタン経済を外的要因のネガティブな影響から守るために、1993年5月に自国の通貨が導入された。これは共和国内で起こっている経済的プロセスを政府が完全にコントロールすることを可能にするための必要な前提条件であり、真に独立した経済政策を行なう機会を与えてくれるものであった。

1992年と比較して生産力の落ち込みとインフレのテンポは、1993年に、とりわけ1994年の1月から3月にかけて著しく低下した。

現在までに共和国では市場経済メカニズムの重要な要素が作り出された。しかしながら、多くの点でそれらの要素はまだ形式的なものであり、そのために効果を発揮できなかった。

最近まで実際的に農地改革も空転しており、転換も進展していない。私有化は非能率的な形をとり、現実には生産分野における私有財産もこれまでに存在しておらず、実際のところ、競争環境は生み出されていない。有価証券市場や他の市場インフラ要素の創設も不屈きにも長引いている。これまでに示した状況は共和国が経験している危機の慢性的性質を説明するものである。その原因は市場にあるのではなく、市場メカニズムの多くの義務的な要素が不完全で、欠如していることにある。

キルギスタンにおける制度改革は（他のCIS諸国と同様に）価格の自由化以前に行われなかったので、経済が危機から脱する出口は制度改革の強化、不完全さと形式主義的な性格の克服、市場改革に関わるすべての方策の総合性や必要不可欠な一貫性の確保にある。この制度改革という事業における停滞は共和国を経済的な破局へと貶めてしまう危険をはらんでいる。

経営管理のための指令行政システムの何らかの形を現在の条件下で再建することは無意味なことに思われる。エネルギー輸送手段にかかる価格の自由化と、それに応じて大多数の価格の自由化の方向に進路の大部分は進んできたために、この再建のプロセスはもうすでにあと戻りできないものになっている。共和国に輸入され、共和国の価格バランスの形成に決定的な影響を与えることになる物的資源の価格設定は実際的には共和国次第で決まるというわけではない。この理由で共和国のために元の価格バランスに、あるいは中央集権化された価格決定に戻っていくこともまた非現実的である。

現段階においては国政機関の仕事は経済が効率的に機能することを可能にするような条件を作り出すことに向けられなければならない。それは生産者にできるだけ完全な自由を与えること、真の権利の平等を与えること、そしてあらゆる形態の所有物が機能するために同様の平等の条件を与えること、競争市場環境の形成のためにあらゆる手段を尽くして支援することなどである。

これらの要求条件に合致するのが第13回ジョゴルク・ケネシュにおいて採択された一連の法律制定文書である。そこには国家所有物の非国有化と私有化についての新しい構想や、「破産について」の法律などその他も含まれている。市場改革へ向かう針路を断固として継続していくという路線は、1994年初頭に採択された大統領令と政府決定に描かれている。

2. 基本的経済目標

この構想の主要な課題は次のことにある。すなわち、政府の手の内にある経済的推進力の力を借りて、経済発展の軌道を必要な方向に修正することである。国が深刻で慢性的な経済危機に喘いでいるとき、特にこのような課題は切実で必要不可欠なものとなるのである。

共和国の発展のいくつかのありうべき方向を評価するために行われたのがマクロ経済の総合的予想である。

数あるうちの一つのヴァリエントは、国民経済において作用する要因と前提条件の最終

的な結果に与える慣性の効果を最大限に考慮した。

否定的要因を克服するためには長い時間がかかるが、それは次に挙げる様々な理由による。

—以前の生産構造を急激に解体したことや生産が落ち込んだ結果、経済関係の断絶状態が全C I S諸国において続いている。

—生産段階における物質の確保がますます困難になり、また支払い可能な需要が縮小しているために製品の販売もますます困難になっている。

—大多数の分野で、現在稼働中の技術設備が時代遅れのものとなり、著しく老朽化している。

—投資意欲の低下。インフレが急速なテンポで進んでいるために国内の投資財源（減価償却や利益）の利用を不可能なものにしている。

—民間外国投資の流入が弱化している。外債や外国のクレジットを不合理に利用している。

—専門家や中堅技術者の共和国からの流出が集中的に続いている。

—国有財産の私有化が不十分な結果に終わっている。経済体制の間で競争が欠如している。

もろもろの予想が示すところによれば、現在の条件と傾向が保たれば、慣性の効果を考慮したヴァリエントは再生産プロセスの停滞した目下の変動のみを保証するだろうという。対比可能な価格での国内総生産の総額は2000年までに1993年の水準を越えないだろう。経済の基盤分野——工業および農業——による国内総生産の資源部分への貢献もまた現在ある水準を越えることはないだろう。生産の落ち込みが止まるのが可能となるのはやっと1996年のことであり、それに続く年月で大きな成長を現実的に期待することは、再生産メカニズムにおける歪曲が一掃され、経済全体の最適なバランスが形成されるときのみ可能となる。とりわけ減価償却は固定フォンドの実物大の再生産を保証しなければならない。国内総生産においては最終消費総額がおよそ75%を占め、固定フォンドの蓄積が20%を占めなければならない。

このヴァリエントにおいては、2000年にかけて伸びる傾向のある国民の実質的生活条件を現在の水準で保つことは可能である。

マクロ経済予想の第2のヴァリエントは共和国国民の生活条件の本質的な改善を保証する経済成長に向けられたものであった。2000年における1993年に対する最終消費の増大は、2倍以上に、1992年に対する増大は約20%程度と見込まれた。このヴァリエントの必然性は生産や生活水準の落ち込みの深さが深刻なために共和国がさらにいくらかでもスタグフレーションの状態にいないことができないということによって示唆される場所である。このヴァリエントによれば、今年という年は生産の落ち込む最後の年とならねばならず、以後の6年間で国内総生産において2倍以上の伸びを見せながら2000年を迎えなければならない。そしてその際、工業総生産の成長のテンポは対比可能な価格で平均して年に20%に、また同様に農業総生産に関しては10%から15%にならねばならない。上に挙げた経済成長のヴァリエントが実現するためには、大統領、ジョゴルク

・ケネシュ定例会議、政府による抜本的な行動プログラム、共和国のあらゆる健全な原動力の動員、国家の調整による設備の効率性などが必要となる。キルギスタンの経済復興の必須条件となるのがキルギスタンに対する世界からの本質に関わる援助、クレジットの提供、投資資本の流入、テクノロジーの流入などである。

それと同時に、基本的要因と前提条件の現実的展望を評価すると、経済成長のヴァリエーションを実現に向けて推奨することは不可能である一方、慣性の効果を考慮したヴァリエーションを発展のための境界線として検討するべきである。そしてこの発展がなされなければ経済の完全な破綻を迎える危険をはらんでいる。このため、少なくとも経済発展が危機的なラインより下にならないように保証するべく、これから先の7年間にわたって労力を結集させなければならない。

共和国の関係各省庁と協力して分野別の検討をしながら実施された、そして経済数学のモデルを用いてバランスをとって実施された予想は次に挙げるようなパラメーターをもったヴァリエーションも見込んでいる。

	1993年に対する1996年の比率(%)	1996年に対する2000年の比率(%)	1993年に対する2000年の比率(%)
対比可能な価格 での国内総生産	99	116,4	115,3
国内総生産の デフレーター	610	121	738
工業総生産	108,3	127,8	138,3
農業総生産	103	112	115,3
	1993年	1996年	2000年
国内総生産に対する 輸出入収支(%)	-6,7	-0,7	0

全体として7年にわたる期間でこのヴァリエーションを経済安定のヴァリエーションとして検討することができる。その基本的なパラメーターは危機以前の水準より高くは上がらない。国民の現金収入や、労賃や、最低賃金などの実質的生活条件の低下を埋め合わせすることは、このヴァリエーションでは、予測されている時期の終りまでに15%から20%程度だけ可能である。共和国における社会問題の根本的解決は2000年以後になる。

前述のことを考慮に入れた上で次に挙げるような長期にわたるマクロ経済目標が望ましい。

一年間のインフレのテンポを最大限に縮小し、経済のプロセスをコントロールされた、管理された状態にする。

一経済の構造的な建て直しを基礎にして、経済全体の安定的な発展を保証する優先的な部門や生産の発展速度を獲得する。

一最初の段階では国民の実質的生活条件の水準が低められないようにし、それ以後の期間で水準の成長を確保する。

3. 社会経済発展の諸段階

深刻な経済危機にもかかわらず、キルギスタンは国として独立した存在となってからの期間で、以後の発展のために必要となる前提条件をうまく基礎付けることができた。例えば、自国の通貨が機能しており、外国投資やクレジットや外債などが入ってきており、国有財産の私有化が展開されており、企業家の機構や小ビジネスが力を貯えつつあり、経済改革の立法的および規準法的保証のための基礎が置かれ、国民が市場の諸条件に対して心理的に順応しつつあることなどである。

しかし、諸条件や諸前提を作り出すプロセスが完全に終わったということを出すのはまだ早急である。経済的および社会的発展の諸要因の相互作用を質的に深めることやその相互作用の総合性を確保することがまもなく必要となってくるのである。そのためにこの構想によって予見されるのが経済危機克服の段階性ということになるのである。すなわちそれは次のようになる。

1994年から1996年におよぶマクロ経済安定の第1段階。

1997年から2000年におよぶバランスのとれた経済発展の第2段階。

第1段階の基本課題は次のようなものになる。

一予算・税制政策、通貨・クレジット政策、価格政策や減価償却や貿易および決済収支などを調節する装置を正確に稼働させ、利用することを基礎にして共和国経済の機能の再生産メカニズムを整備することに関する課題。

一民間の外国投資を共和国経済に流入させるための可能性を拡大し、外債やクレジットを利用する効果を高めることに関する課題。

一国有財産の変換による良質の諸形態や中小企業発展のための諸条件創出を基礎にして多機能的経済を整然と形成することに関する課題。

一将来の倒産救済や再編のために赤字で支払い能力のない国営企業を選び出し、破産手続きの実践を行うことに関する課題。

一生産と国民の生活水準の安定のために経済全般を安定させ、インフレのテンポを経済的に容認可能な数値にまでもっていくことに関する課題などである。

第2段階の基本課題は次のようになる。

一大体において共和国国民経済の構造的建て直しを完遂し、それを基礎にして経済の全

部門の確固たる発展を確保することに関する課題。

—赤字のない予算と均衡のとれた支払い差額を獲得することに関する課題。

—国民の生活条件の段階的改善を保証する社会的プログラムの実施を始めることに関する課題などである。

4. マクロ経済の安定

4.1. 予算・税制政策

金融および通貨融資政策は共和国の経済状態の安定において最重要な役割を担っている。中期的な見通しにおいては金融調整の政策は優先的發展分野を選んで支援するとともに強硬な通貨融資政策と予算政策を自らに組み入れるだろう。国家財政の分野で中心的な課題となっているのが予算の収入部門の強化と支出部門の増加のコントロールを基礎にした予算の赤字の縮小である。この目的で、予算の編成および執行の際には予算に組み込まれた以上の新しい支出に対する支払い延期の現行原則が守られることになる。予算のある一定の支出項目の処分が禁止される必要があるときは、国債の執行および規模についてのコントロールが一段と厳しくされる。

支出の徹底的な縮小は次に挙げるような方針に従って行われることがあらかじめ規定されている。

—国家の機能および任務から生じてくる支出のみを予算に組み入れること。

—省庁に対する資金分与方法—資金利用の必要性や有効性の最も詳細な理由付けがあることを見込んだ分与方法—の改良。

—予算の支出の全体において産業発展のための予算の比重をできる限り大きくすること。

—プロジェクトの高い経済効率の基準に従って破産による国家投資資金の配分方法を導入すること。

—予算システムを通して行われる媒介を経た国民経済の信用貸しを拒否すること。

—国民の教育、保健、文化、スポーツ、観光のシステムを段階的商業化へ移行させること。

—国民の最も弱い階層を社会的に保護するという方針を深めること。

—私有化のための資金を資本投下や国債の償還に向けること。

—あらゆるレベルの国権の機関の構造をより完全化し、その維持のための支出を抑えることなどである。

予算とその支出部門の遵守に対するコントロールの強化は創設されつつある財務局を通して行われる。

予算の赤字の規模は投資のための支出を越えてはならない。予算の赤字の発券を伴わない融資メカニズムを創設するために、共和国の金保有量利用の一形態としての金の債券を含む、国の短中長期の有価証券の発行高と収益率を高める作業が行なわれるだろう。また国家の債務を請け出す商業銀行のために課税免除の特権が与えられるだろう。

短期的、中期的展望にたつならば、税制における変化は主として税基盤の拡大の問題と

関わってくるだろう。すなわち次のようになる。

—他の国々から輸入される商品からの税金の徴収や、生産やあるいは他の商業活動のためではない商品を持ち込む自然人からの関税支払いの徴収。

—土地、資金、有価証券、知的所有物などを含む、法人のための資産税を課税基盤に組み入れることなどである。

新しい税の導入も予想される。例えば、

—収入を算定するのが難しい商業組織からの税。

—有価証券や固定資産の取り引きにかかる税。

—株式の配当金、債券、サービス料、代表人支出などを含む資本の移入にかかる税。

長期的展望にたつて眺めれば、金融の安定や経済成長は税率を低くすることを可能にするだろう。

4.2. 通貨融資政策と外貨政策

通貨融資政策の主要課題は共和国において物価の安定を達成すること、つまり年間のインフレのテンポを経済的に容認される水準にまで縮小し、それ以降の物価の安定をはかることである。

通貨融資政策、外貨政策と銀行システムの発展は、問題となっている時期においては2つの主要な見地を考慮しながら行われることになるだろう。すなわち、

—自国通貨の安定。

—銀行システム全体の確実性と効率性の向上。

という2点である。

設定された数々の目標を達成するためには国立銀行、財務省、国家経済委員会、そしてキルギスタン共和国の他の関係各省庁、組織が足並みを揃えて努力を傾けることが必要である。

まず最初に考えられるのが国立銀行による商業銀行への直接の信用貸しを段階的に放棄していくこと、支払い準備の引き下げ、国立銀行の行政的関与の縮小などであり、さらにそこには次のものも含まれる。すなわち、外貨での取り引き業務に対するコントロールの自由化、財源の需要と供給の調整を財源の需要と供給の操作を通して、主として公開市場での操作を通して行うこと、そして財源の金融市場への流入と金融市場のコントロールとを調整することなどである。

銀行システムの構造的変革と安定化は銀行システムの非規制化と銀行管理の職務の機能をしかるべき状態に整えることとの結合の上に基礎付けられるだろう。国立銀行は必要な場合には銀行システムの安定のために直接的な手段とともに主として通貨融資政策の間接的市場手段を利用しようと志向するだろう。

この目的で次のようなことが見受けられる。

—クレジットの競売の完全自由化。

—銀行間クレジット市場の形成。

—農業に関するリースによる信用貸しの導入を含む農業に関する特別な信用貸しメカニズムの創設。

—金融市場の発展にともない、義務的な支払い準備の最も良い規準指数水準の制定。

インフレのテンポが引き下げられると、銀行システムによって提供されるクレジットの利率が低くなるはずである。

近い将来を展望した場合に、最も重要な有価証券市場の一つとなるのは国債市場であろう。そしてこの国債市場への参加者となることができるのは、専門化された金融機関や貯蓄銀行などである。短期の財務省手形の二次的市場の形成や、約束手形および為替手形の利用範囲の拡大、つまり国の有価証券業務（取り引き）の算定と登録の完全自動化を保証する決済および支払いの効率的なシステムの確立などが予想される。

為替市場の発展は通貨の競売の自由化や、以後の銀行間による適当な為替レートの決定を伴った為替市場への変革、二次的な為替市場の形成、つまり為替交換レートについての情報システムの確立へと向かう道を歩むだろう。

支払いのシステムを改善するために手形交換所が創設されるだろう。つまり正味価格による決済システムから総体的決済を要素としてもつシステムへの移行が行なわれるだろう。

C I S 諸国との関係整備は支払い同盟への参加やC I S の「ソフト・カレンシー」市場に向かっての脱出へ参加することを通して、また国家間銀行を経由したC I S 諸国との国家間決済を通して行われるだろう。

銀行システムの発展は次に挙げる様々な点をも包含するものである。すなわち、人員の養成や、銀行システムの安定性と確実性を保証する法的基盤の整備や、商業銀行業務のモニタリングの具体的メカニズムの開発や、預金保険や、預金保険委員会の設立や世界銀行の専門家と共同したあらゆる関連文書の準備などである。銀行の監視に関するバーゼルの委員会にキルギスタンが加入することが提案されている。

それ以後の諸段階では通貨融資政策は金融市場で定められる様々な経済指標と結び付けられながら、つまり作用の間接的推進力を利用しながら行なわれることになるだろう。銀行システムが機能するための好条件はC I S の他の国家と比較してさらに速い速度で今後作られていくことが予想される。金融市場の発展は中期債券取り引きの拡大、友好的協定の締結のための条件づくり、有価証券の二次的市場への道を歩むことになるだろう。オフショア市場開設のための法的基盤が整備されるだろう。この時には総体的な新しい支払いシステムが機能し始めるだろう。

共和国の銀行システム業務を行なう組織による、世界が経験した成果を利用しながらの進歩的な形式と方法の導入が、長期債券の発行が、そしてキルギスタンの銀行システムを国際金融市場のシステムへ十分に組み入れるための好条件づくりなどがかすかに見受けられる。

4.3. 価格政策

価格政策を行なう上で主要な目的となるのは次のことである。すなわち、最適な価格水

準を達成するための条件を作り出すことである。そして全企業での欠損のない生産を保証するような、また共和国国民の要求を物質的福利においてもサービスにおいても満足させることが可能になるような国民経済部門間の相関関係を作り上げることである。

これに関連してマクロ経済安定を達成する最初の段階において必要不可欠となるのは、それ以後の価格の自由化とそれに相応する独占禁止政策の施行、さらに国民の中の個々の貧困層に向けた社会的支援体制への移行である。

価格政策の基本方針は次のようなものである。

- 農業製品価格の完全自由化。
 - 供給販売に関わる値上げや割り増しの際の規制の撤廃。
 - 国民経済の部門別に定められた採算性の限界水準の廃止。
 - 国民の中の個々の貧困層の社会的擁護を保証すると同時に、地方にある国政機関を通して地方レベルで行なわれるあらゆる種類の公共サービス料金の規制に対する取り組み方の変更。
 - 価格水準決定の際に以後の補助金給付の廃止を伴う天然ガスと電力の価格に対する国家の規制の保存。
 - 価格規制を通じた厳格な独占禁止政策の施行、何よりも最初に独占企業の「自然の」および「認可された」採算水準の制限。
 - 国家間で商品取引きを行なう際に共和国企業の経済的利害を考慮して国内価格と国際価格の水準を近付けること。
 - 独占禁止法の遵守に対する監視の強化。
 - 国内、C I S 諸国、世界市場で形成される価格の水準についての企業への情報供給のための関連基盤の整備。
 - 価格政策問題についてのC I S 諸国との調整や相互関係。
 - 価格形成部門における諸外国の実地の経験の利用と専門家のこれらの国々での教育と研修。
- 経済の再生と経済発展の起点という時期である第2段階においては、完全な価格自由化という条件下での価格政策の基礎とならねばならないのは次のような点である。
- 需要と供給を考慮に入れたあらゆる種類の商品およびサービスに対する価格の自発的形成。
 - 価格や料金についてのあらゆる特権の廃止。そして消費者の最低の実質的家計を考慮に入れた、国民の中の貧困層に向けての社会的支援のための補償やあるいは他の支払いの制定。
 - 課税、ファイナンス、信用貸し、関税率表のメカニズムを基礎にした価格規制。
 - 独占禁止政策の施行。独占禁止法遵守に対する監視。
 - 製品（サービス）に対する出費と製造原価形成についての学術研究の実施。そして諸外国による経験の調査。

5. 経済の構造的建て直し

極度の統合性と中央集権化された指令行政管理システムの原則のもとでかつてのソビエト連邦の構成の中で機能していたキルギスタン経済は共和国の政治的および経済的主権の条件下での急激な構造的建て直しの必要性をもたらす。

制度的変革の過程において目前に差し迫った時期に向けての主要方針となるのは次の点である。

- 非国有化と私有化。
- 国営企業の再編。
- 中小企業発展のための条件づくり。
- 脱独占化と競争環境の形成。
- 市場インフラの形成。

部門別の進歩を実現する際には、先ず第一になすべきこととして、需要のある製品の生産の安定と増加を保証する優先的生産部門に対して組織法的支援、融資や輸出による支援がなされる。これはまず第一に農工コンプレックス、軽工業、電機工業、電子工業など短期の投資回収率をもつ分野である。熱エネルギーコンプレックスや鉱工業は再生産の均衡と国民経済全体の安定を確保する基幹的分野として、主として外国投資流入によって発展を得られるであろう。

5.1. 私有化

非国有化、法人化と私有化という流れは、国有物の私有化と変革のプロセス全体の連続的な諸段階であるが、その機能的な志向という観点からすれば、これらは経済建て直しの主要な構造形成要因である。

これに関連して、私有化の過程での各々の段階でなされる決定は、次のような方策の遂行の過程で採択されるであろうような決定との緊密な関係においてなされなければならない。

- 中小ビジネスへの協力と支援についての方策。
- 倒産救済措置のために選ばれる過程にある企業の安定性と起こり得る閉鎖の分析についての方策。
- 工業関係、金融関係または他の業種の連合やグループの創立に対する協力についての方策。
- 労働市場インフラの機能の整備と組織についての方策。

このようにして得られた決定の総合性は私有化のプロセスを新しい質的水準に移すことができるだろう。

それと同時に私有化プロセスの効率性は多くの点でどのような根本原則の上に立って物的および金融資源を入手するかによっている。

これらの要因は私有化後の企業が正常に機能するために必要不可欠な条件を整備する際に決定的なものとなるのである。そしてこれらの要因にはプログラム実行の最初期段階に

においても、それ以降の時期においても特別な注意が払われなくてはならない。

私有化プロセス実現に向けての複合的なアプローチは問題の構造的複雑さや次に挙げるような要素——私有化の方法と手段、財産の形態、規模の異なる生産の様々なヴァリエーションを評価するモデルで表された財源導入の概略図——を組み合わせて利用する場合のいくつかのヴァリエーションの大規模なシステム分析を条件づけるものである。このため毎年国有財産基金によって作成される非国有化、法人化と私有化のプログラムはシステム全般による決定からなるプロジェクトプログラムによって補充されなければならない。このプロジェクトプログラムは次に挙げる要素の立案と実施を含んでいる。

—外国為替市場と証券市場の情報サービスの設立を伴う金融市場インフラ整備の複合的なプロジェクト。

—次に挙げる要素——財産の様々な形態、私有化の諸段階、多角化した生産の最も合理的な組み合わせ——のコンビネーションを基盤とした産業金融グループの創設に対する協力のための複合的なプロジェクト。

—規模の様々な生産を技術的に改良して新しい市場の創設やあるいはより高い需要の商品市場の創設に対して向けるための複合的なプロジェクト。

プログラムの立案とプロジェクトの実施はこの文書の暫定的な必要条件の範囲内で行われるだろう。

差し迫った方策として次のものが規定される。

—契約書ベースによる企業の株式の25%以上の義務的販売。

—労働集団の特権の制限。

—あらゆる国営企業の開かれたタイプの株式会社への再編成。

—企業の株式の二次的市場の形成。

—事業のタイプが変化したことによる、民営化された企業からの制限の撤廃。

—経済的に能力を持たない国営企業の再編成と閉鎖。

—国営企業からの非商業的事業（住居、保健施設、休息施設、文化施設）の撤廃。

5.2. 中小企業の発展

経済の構造的変化の過程においてビジネスのもつ役割はとりわけ大きい。そのうえその役割が大きいというのは解決される数々の課題の量的な規模というよりはむしろ、機能的規模において大きいというのである。小企業は企業活動の一種の基礎を形作るのであるが、それと同時に経済の生産構造における連結環の役割を果たしている。

小ビジネスは次に挙げるような条件のもとでそれが機能する場合にのみ存在し得るのである。

—安定した自国の通貨（ハードカレンシーの意）、安定した交換レート、低い利率の歩合、合理的な税という条件。

—現行法令の規準と規定の明確さと一義性という条件。

それと同時にビジネスに対してただマクロ経済的な支援条件を確保するだけでは全く不

十分である。このため予測されている時期にあっては、小企業にとって好ましい環境を作り出すために次に挙げるような分野において必要な方策を実現化することが想定されている。

- －企業家の洗練度の向上。
- －必要な教育プログラムの提供。
- －プロジェクト融資のための機会の提供。

上に挙げたいくつかの方策の現実化は企業家の養成、またその後には企業家の洗練度の向上といったことのための基盤づくりに向けられた大規模のプログラムやプロジェクトの立案と施行を通して行われるだろう。これらのプログラムの枠内で国民の様々な階層（無職者、小学校や高等教育機関の卒業生、さらには主婦や様々な職業グループの代表者たちなど）における小さな企業活動を支援する一連の専門的プロジェクトを開始する予定である。

中小ビジネスへの融資についての問題の解決のためには市場原則を歪めている特権的補助金助成の伝統的原則を拒否することになろう。主な関心は融資において事業的な成果を収めるような企業家を養成する方策や計画に移っていくだろう。そしてクレジット財源を販売するメカニズムのしかるべき変化もこれを必要としているのである。

それ以後において中小の企業活動に対して発展のための必要条件を確保するために、これらの特別なプロジェクトプログラムの立案と現実化は1997年までになされる予定である。

5.3. 市場インフラの発展

生産分野の正常な機能はそれに対する正確な取り組みがなくては不可能である。したがって分配の原則の上に成り立っているこの分野の現行の構造は完全に取って代わられることになるだろう。取って代わられるこの過程の実現の最終目標は、効率的な財源の分配と再分配を保証する構造とメカニズムを作り出し、始動させることである。

様々なインフラ要素の機能的な指向性や、異なる形の財産を持った諸々の企業の一連の活動面とインフラ要素との緊密な相互関係はしかるべきシステム——商品、証券取引、クレジットのシステム——を作ることが可能にする。これらのシステムが機能するための基礎を作るのが商業銀行や取引所や様々な有価証券類である。これらのシステムの相互関係は商品（金銭）の流通の過程に参加する、そして取引引き上のパートナーの効率的な相互関係を保証する利害関係のある代理人のネットワークを通して作られていくであろう。

市場インフラのシステム形成に対する支援は次に挙げられるいくつかのプロジェクトの実現を通して行われるだろう。

- －商品の供給条件や、商品量に関する消費者動向、とりわけ農業生産物や原料資源の生産量に関する消費者動向などを把握する様々な条件の規格化のための複合的システムを作るプロジェクト。
- －商品、証券取引、為替市場の相関関係を形作るための複合的システムを作るプロ

プロジェクト。

－供給販売を担う企業の活動の脱独占化のためのプロジェクト。

これらのプロジェクトの立案と実現はいま計画されている期間の第1段階で行われることになる。

個々の企業と同様にインフラが効率的に機能する目的で、次に挙げるプロジェクトの実現のために外国投資の流入が見込まれている。

－ビシュケク－オシュ間の自動車道路の再建プロジェクト。

－ルゴヴァヤ－ビシュケク－バルイクチ鉄道の区域の電化プロジェクト。

－共和国の遠距離交信システムの段階的再建プロジェクト。

－国際衛星通信チャンネルネットワークの拡大プロジェクト。

－現代的なデジタルシステムを基礎にした通信ネットワークの複合的発展プロジェクト。

5.4. 部門別のプライオリティー

5.4.1. 農業

1994年から1996年にかけての期間で取り掛かり、そしてその後2000年までに解決しなければならない主要な課題は生産の安定化、様々な分野へ刺激を与えるようなシステムの改善、民間セクター発展の奨励、しかるべき農業技術の導入などである。

これらの課題への取り組みは土地改革および農地改革の実行や、競争原理のもとでの財産と経営管理の様々な形態の機能を基礎にした多機構的経済の形成とも関連がある。

経営管理の各々の形態の経済的合目的性は農業経済における多機構性の発展過程の主要な規準とならねばならない。まず何よりも必要なことは最も能率的に稼働する生産部門を作るために資金を向けて、業績の芳しくない生産部門や企業への非効率的な資金投入を中止することである。このような取り組み方をすれば経済的損失を免れることができ、製品の生産の規模を安定化することができるのである。

1994年から1996年までの期間で農業生産の組織構造においては大中企業とともに農業生産に関わる協同組合、農民の個人経営、農園経営といったものが機能することになる。これらは自らのなかで協同組合組織になり、生産品のサービスや販売の際にはコルホーズとも協力することになるだろう。

農業における民間セクター発展への補足的な刺激も1994年2月22日の「キルギスタン共和国における土地および農地の改革を深めるための方策について」という大統領令に従ってなされた。肝要なのは次のような点である。それは個人が農業用地利用の権利を49年間（この期間は延長することができる）にわたって所有することができ、この権利を売ったりあるいは交換することができ、土地を担保として利用することができ、自由な意思のもとで用地を統合することもできるという点である。

農業省がコルホーズ、ソフホーズと農業企業の私有化および非国有化に対して責任を負っていることはもっと高い職業的レベルでこの仕事を行なうという期待をする根拠を与えている。

国営の農業活動や、共和国にとり重要な意義を持つ農業企業の組織を効率的に発展させるために共和国の各地方に農業用地の25%規模の国家による土地のファンドが設立された。

生産の刺激、国内市場への農業製品の供給、そしてまた農村地帯での雇用問題の解決の目的で、政府は市場向け生産者のレベルにまで引き上げるために個人的な副業経営（家族経営）の発展をあらゆる手段を尽くして支えなければならない。

重大な刺激となるのは農業製品の国による買い付けの廃止である。国家の発注による売買という方式は国家の需要による売買という方式に取って代わられた。そしてこの国家の需要による売買という方式に従って自由に供給者側と交わされた契約に基づいて制限された範囲で商品の買い付けが行われるのである。

農業製品の生産規模の増強のためには、民間セクターがクレジット、援助サービス、個々の優先的方向への融資といったものを利用する可能性を広げること、課税や価格形成の明確な方式を完成させることが必要である。

農業技術に関して言えば、農薬や獣医学の薬剤や農業技術と農業設備のための部品を輸入するために自由に外貨を手に入れることができるようにして、農業企業を刺激することで短期的な課題は解決されなければならない。

中期的展望に立つならば、融資を受ける農業研究やとりわけ民間の農園経営が発展するための農業知識の普及が首尾よく展開されなければならない。

2000年までの予測計画は優先的部門と生産の発展についての緊急の方策を見込んでいる。

全般的に農業生産の現在の構造は共和国の自然・経済条件に合致している。しかしながら、その構造において財産の多様な形態の形成、生産のための出費の変化に関連した幾らかの変動が必要である。

この予測においては次のようなことが見込まれている。タバコの種蒔きの安定化、サトウダイコン、油の採れる作物、綿のための作付け面積の拡張、野菜栽培、果樹栽培、ぶどう栽培の効率性の向上などである。

穀物に関する問題は数ある緊急の課題の一つである。この問題を解決することは耕地の不足と輪作の必要があるせいで現在においては不可能である。部分的にはこの問題は全体的な収穫量を小麦100万トンを含む190万トンから200万トンにまでもっていくなれば食用穀物の自給自足によって解決される。

サトウダイコンの生産量の増大という問題もまた優先的課題の数に入る。共和国国民の砂糖の需要は17万トンになる。作付け面積の構成を考慮に入れてサトウダイコンの生産規模を1999年から2000年までに6万~7万トンにまでもっていくことが見込まれている。

国民の植物油の需要を満たすために、油の採れる作物の総生産量の増強とその栽培面積を3万~4万ヘクタールにまで広げることが見込まれている。

タバコ栽培はかなりの程度農産共同企業体の経済状態を改善することができるが、その上にタバコはキルギスタンの主要な輸出項目の一つとなっているのである。したがってタ

タバコ生産地域でのタバコ工場建設のプロジェクトの実現が必要不可欠である。両切りタバコの生産は1998年から2000年までに年間40億本から年間300億本にもっていく必要がある。

半加工品タバコの生産は6,5万~7万トンにまでもっていくことが見込まれている。作付け面積の構成に関して言えば、1ヘクタールあたり25~26ツェントネルの収穫高がある場合にこの作物に対して2,5~2,7万ヘクタール以上の面積が割り当てられることが決められている。

綿花栽培について。今日の共和国における需要からすれば、綿の生産量の増大の必要性が示唆される。綿加工企業の現在ある生産施設は自身の生産のための原料を半分だけ確保している。今日綿は2万ヘクタールの面積で栽培されており、総収穫高は5~6万トンにのぼっている。長期的視野にたってみると、栽培面積を4万ヘクタールに増やし、農業技術を改善して栽培技術をより完全なものにする必要がある。

共和国のじゃがいも栽培にはじゃがいもの自給という可能性と食用じゃがいもの輸入の中止といった可能性がある。

効率性の高い栽培技術の導入を考慮に入れば、実際この面積(2,66万ヘクタール)からは共和国における需要に匹敵する規模のじゃがいもの収穫(35~36万トン)を得ることができる。

灌漑設備を施したすべての残りの面積は、野菜、スイカ・メロン類、実のなる植物、ぶどう畑で占めることができるが、これらの作物のための条件は共和国では特に良いものである。

指摘しておかねばならないのは、十分な量の野菜が栽培されているが、しかし加工、貯蔵、出荷の問題が未解決であるためにそのかなりの部分が無駄に消費されているということである。

果樹園やぶどう栽培について言えば、これらの分野は収益があると同時に共和国の輸出能力を拡大するだろう。

1994年から1996年にかけての、またその後の2000年までの畜産の発展に対する予測は家畜の頭数の安定化とその生産性の向上を見込んでいる。

現在ではエネルギー輸送手段や輸送費にかかる費用が急激に増大しているために、飼料(特に養鶏業や養豚業において)に対する出費の比重が高くなって畜産業は赤字になっている。

これらの原因で家畜の頭数は1990年頃から徐々に減ってきている。

主要な課題となるのは、家畜の頭数を現在ある水準に保ちその後の頭数の根拠のない縮小を許さないことである。まず最初に質的な意味でも量的な意味でも飼料の確保率を高めるための問題を解決する必要がある。畜産製品の買い付け価格に関して言えば、この価格は市場原理に基づいて形成されるだろうし、畜産業の諸部門の経済を安定させることができるだろう。

共和国にとり大変重要なのは次のようなことである。すなわち現在ある加工のための生産設備の稼働率という視点からウール生地原料や皮革原料をいかに補充するかということ、

そしてさらにまた輸出能力をいかに著しく高めるかということである。

今予測されている時期においては牧羊業、畜産業、馬匹飼育業などの分野がさらに一層の発展をするだろう。

羊は自然飼料のための広大な用地を最も効率良く利用することのできる唯一の動物種である。したがってキルギスタン農業を専門化する方向として牧羊への志向が歴史的に形作られてきた。牧羊への志向は一般に今後も守られなければならない。C I S 諸国の天然繊維に対する需要と支払い差額改善の必要性は自然牧草地の飼料備蓄量に合致する範囲内での牧羊業の今後の発展の合目的性を決定することになる。

予測されている時期の畜産業の発展には重大な関心を寄せなければならない。このことは畜産業が国内での食肉生産総量の35%を供給していることや貴重な皮革原料をもたらしていることから示唆されることである。

濃厚飼料が著しく不足しているために養鶏業と養豚業の発展ははなはだ疑わしいものとなっている。しかしそれと同時にこれらの部門は最も効率良く高価な濃厚飼料を使用している。鶏や豚の体重増加量1キログラムに対して費やされる飼料の量は羊や牛より2倍から2.5倍ほども少ないのである。

全体として共和国農業の発展についての予測評価が示すところでは、生産の安定化が可能になるのはやっと1995年から1996年のことである。

成長テンポが抑制されているのは村落における多機構的経済の形成や生産の発展に必要な不可欠な金融財源と物的資源の欠如と関連がある。

5.4.2. 軽工業と食品工業

最近特に衣類や靴など軽工業の大衆製品の生産が著しく縮小された。

工業全体の勤労者の4分の1以上を占め、共和国の工業製品の総生産量の20%以上を占めるこの部門はその製品に対する支払い能力の裏付けのある需要が限られていること、そして外国の供給者たちとの競争という問題に直面した。

経済的関係の断絶、支払いシステムの不完全さと関連して原料供給の困難という問題が尖鋭化した（軽工業製品の生産のために50%以上の綿繊維、100%の化学繊維と糸、人工皮革、裁縫用の糸、染料などが輸入されているのである）。

最近買い付けられて据え付けられた輸入品の設備は輸入品の原料、染料、補助的材料などのために用いられており、機械部品のための外貨が必要になっている。

1994年から1996年にかけてはこの部門の安定化のために、ニット織物、ストッキング、ソックスなどの靴下類、縫製品の品数の拡大と品質の向上を保証する繊維生産の発展に対して特別な注意が払われる。

1994年から1996年にかけてのイスイク・アチン毛皮工場とトクマク皮革工場の操業開始は軽工業において毛皮製品、天然皮革生産が占める割合を高め、それに応じて靴の生産量も増加させることになるだろう。

軽工業の発展のための重大な関心は次のことに向けられるだろう。すなわち、製品の品

数を増やし品質を高めること、そしてそれを世界的レベルにすることである。

それは軽工業の構造的建て直しにおいて次に挙げる基本方針によって実現され得る。

—企業の技術設備の更新を基礎にした、高品質の絹および純毛の生地と製品の生産の開発。

—さらに優れた加工の毛糸や生地を用いることによって、そしてそれを基礎にしてこの部門の総生産量において既製品の割合を高めることによって需要のある製品（織物、靴下類、ニット製品、縫製品、靴など）の生産を確保すること。

—純毛の生地、なめし革のコート類、天然のウール生地などのような高品質の製品をもって外国市場に進出すること。

—地方の原材料や局地的な需要（とりわけ補助材料の生産や縫製品などを生産する小グループ群の組織）に向けられた小企業群の広いネットワークの形成。

—高等技術の加工によって軽工業における農業原料の損失を縮小すること。

提起された課題の解決のためには次のようなことが必要である。

—32%以上の綿花の生産量を保証する品種改良をともなう綿花の播種の増加。

—備蓄されるウールの品質の向上。

—共和国で繭の飼育を行ないこの種の生産において経験を積むために絹のための蚕卵を外国で買い付けること。

—外国投資を新しいテクノロジーの獲得のために向けること。

—軽工業製品を生産し、市況に機敏に反応する小ビジネスを優先すること。

原料の輸入と農業製品のある種の生産増大を考慮して食品工業においては1995年にかけて食品生産の安定化が見込まれている。

加工部門における生産量は1993年と比較して2000年にかけて25~30%増大するだろう。サトウダイコンから作られる粉砂糖の生産量は3,5倍に、菓子類の生産量は1,9倍に、植物油の生産量は1,8倍に、ぶどう酒の生産量は2,3倍に、発酵タバコの生産量は1,4倍に、果実や野菜の缶詰の生産量は1,5倍に増大するだろう。

それと同時に製菓業、油脂加工業、アルコール製造業、粉・挽き割り製造業、製パン業などでの共和国外からの原料輸入に対する依存度もまだ保たれていくだろう。

食肉・乳業の発展は自国の原料に向けられたものであり、将来も国内の畜産業の発展に依存している。

1993年に比較して2000年までに食肉の生産規模は20%、また牛乳の生産規模は10%程増加するだろう。食肉や全乳の自由貿易の発展に関連して、食肉製品や乳製品の品数の著しい変化が見込まれている。その変化は様々な添加物等を用いて品数を増やしたソーセージ製品、半加工品、肉類の缶詰や肉と野菜の入った缶詰、全乳製品などの生産が占める割合が増加することによって起きるものである。

粉・挽き割り製造業や配合飼料製造業においては、生産者のとこに残った穀物を最も合理的に利用するために、国が在庫として持っている原料の加工以外に生産者側が持っている原料の加工の占める割合を高めることが見込まれている。国が在庫として持っている原料から作られる配合飼料の生産は畜産業の需要を40%確保する。配合飼料の需要は部

分的には生産者が持っている原料の加工と各農場で製造される混合飼料を取ってくることによって埋め合わせられることになるだろう。

製パン業においてはパンの焼き上げの縮小（16%程度の）が見込まれている。この縮小は国が持っている粉を犠牲にして、民間の製パン所で作るパンの生産を同時的に増やすことで行なわれる。

共和国の漁業においてはもっと速い発展の速度が予定されている。この部門の配合飼料供給の条件、また漁業の私有化に関する組織工作の実施の条件下では、市場向けの魚製品の生産は5倍に増加する予定である。

5.4.3. 電気工業と電子工業

電気工業と電子工業の主要課題は次の通りである。

- －エネルギー経済、農業、機械工業そして他の工業部門のための電気製品の生産。
- －電気および電子の系統の国民消費商品の生産。
- －自作の多結晶質シリコンと単結晶質シリコンの生産の開発と発展。
- －微小回路工場の建設と操業開始。
- －電気工業と電子工業の構造的変革と補充製品と補充材料の輸入量の変革、そして輸出の増加。
- －エネルギー経済、通信、機械工業、農業と他の工業部門のための電子機器の生産。
- －輸出向け商品を含む新商品追求の積極化。

提起された数々の課題の解決は仮に二つの段階に分けることができる。

第1段階（1994～1996年）では電気・電子工業の現存するすべての企業の財政状態と機能とを安定化し、それらの再建と発展のための経済的、法的基盤を改善し、マイクロエレクトロニクス産業のための基礎を置くことが必要である。

第2段階（1997～2000年）で必要となるのは輸出向けのものを含む工業生産物の揺るぎない成長を獲得すること、マイクロエレクトロニクス産業を十分に機能させること、自国の部品をベースにした電子機器の開発と生産を行うことである。

電気工業と電子工業の安定化と今後の発展のために1994年から1995年の間にタシュ・クミルの半導体材料工場を竣工させ、多結晶質シリコンの生産のためのあらゆる生産設備を稼働させることが必要である。1996年には1997年からの生産開始をめどに単結晶質シリコンの生産のための生産設備を稼働させる必要がある。

このことに平行して世界で大きな需要がある直径200～300ミリのシリコン板を得るべくキルギスタン鉱業・冶金コンビナートの準備が行われなければならない。1996年からキルギスタン鉱業・冶金コンビナートは多結晶質シリコン板の生産を、1997年からは単結晶質シリコン板の生産を始めなければならない。

多結晶質シリコン板の一部はキルギスタン鉱業・冶金コンビナートでの太陽電池の生産のために用いることができるし、また残りの一部は1996～1997年から株式会社「ジャーナル」での太陽電池の生産のために用いることができる。

より小さい直径の単結晶質シリコン板は1997-1998年からカジ・サイ電気工場での発電用（エネルギー用、動力用）の半導体使用機器や微小回路の生産のために用いられる。より大きい直径のシリコン板は輸出向けにされ、1998年からは、3年間（1995～1997年）で建設されることになっている新しい工場での微小回路の生産に向けられることになるだろう。

そのうえ工場はテクノロジーの迅速な建て直しのために、要求される微小回路の品目が変わる際に最小限柔軟で自動化された生産を利用しなければならない。

クィズィル・サイ電気工場で生産される発電用の半導体使用機器と微小回路は「キルギスエレクトロドヴィーガチェリ」、株式会社「ダスタン」、カリーニン電気工場などの検定測定装置工場で電気装置（配電盤、起動装置、電気エネルギー自動機械装置、電気機械、照明装置、機械の変圧器、建設機械、電圧の変換器、整流器など）の生産のために利用される。

微小回路工場で生産される製品はオーディオ製品、ビデオ、テレビ機器、遠距離通信機器、パーソナルコンピューター、工業エレクトロニクス、自動車エレクトロニクスや他の電子製品の生産のために利用されるだろう。このような生産は株式会社「ダスタン」、株式会社「ジャーナル」、株式会社「アク・マラル」、株式会社「アラ・トオ」などで可能である。

電気工業と電子工業の発展は相当な額の投資を要求するだろう。外国投資以外で投資財源となり得るのは以下のものである。

- 遠方および近隣の利害関係のある企業の株式資本。
- クレジットや我が国の会社や国民からの借金。

生産を蘇生させるためには様々の革新的な機構（テクノパーク、テクノセンター、科学技術導入センターなど）の発展を奨励、刺激することが必要である。このような機構の主たる目的となるのは次のようなことである。すなわち大きな需要のある新しい商品のリストの研究を伴う市場の研究であり、新製品の生産に関してのモデルやテクノロジーの開発であり、これらの商品（まず最初に輸出用商品）の現存する企業における生産の組織である。

このようにして電気工業と電子工業のための優先的目標となるのは次のようなことである。

- タシュ・クムィル工場の操業開始。
- 自国の部品による基盤へと移行しようとする他の企業の構造的建て直し。
- 革新的環境の一刻も早い創設と発展。

5.4.4. 燃料・エネルギーコンプレックス

キルギスタンのエネルギー計画に従って新しいエネルギー政策の主要課題とならねばならないのは以下に挙げることである。

- 社会の合理的エネルギー要求の形成と省エネの刺激。

—エネルギー生産体制の優先的方向としての水力発電技術（水エネルギー応用工学）および石炭鉱業の発展。

—輸入エネルギー資源の占める割合を減少させる方向での燃料・エネルギーコンプレックスの構造的変革。

—新しいエネルギー資源探求の活性化。まず最初に石油埋蔵量の探査の活性化。

第1段階（1994—1996年）においては燃料・エネルギー部門の機能および共和国経済のエネルギー供給を安定化させ、燃料・エネルギー部門の再建と発展そして省エネ政策の実行のための経済的、法的基盤を作ることである。

第2段階（1997—2000年）では石炭鉱業とエネルギー供給体制における再建と新しい生産能力の創出に関するプロジェクトの実施へ着手し、石油埋蔵量の積極的探査を行ない、伝統的なものではなく復旧されつつあるエネルギー源の実際的利用を始めることが必要である。

電力工業は共和国の需要を自らの生産物で供給し、輸出向けの生産能力を有している燃料・エネルギーコンプレックスの唯一の部門である。

電力工業の安定化と今後の発展の目的で1994年から1995年の期間において必要なことは次の通りである。それはタシュ・クミル水力発電所の出力の断絶状態を一掃すること、シャマルディ・サイ水力発電所の第3ユニットを1995年に稼働させること、カンバラチンスカヤ第2水力発電所については第1ユニットを1997年に、第2ユニットを1998年に、第3ユニットを1999年に操業開始可能にすること、第11ビシュケク熱併給発電所のターボ発電機を1995—1996年に稼働させること、ナルィン水力発電所の建設に着手し、1998—2000年に第1ユニットの操業を始めることなどである。

現在稼働中の発電所と建設中の発電所による電力の生産は2000年においては138億キロワット時になるだろう。

試算によって明らかになったことは、もし現在建設中のシャマルディ・サイ水力発電所およびカンバラチンスカヤ第2水力発電所の建設を終えることだけで満足してしまったら、2000年から共和国の電力供給収支はマイナスとなるだろうということである。

現在建設中の発電所の出力の確保および電力消費者への電力供給の改善のためには大規模な送電網建設の実施が必要不可欠である。

予測が行われているエネルギー供給体制の発展は大規模な投資を要求するだろう。エネルギー供給体制に対する投資は、資金支出の電力料金表への組み入れによって、また同様に外国の融資財源の導入によって実現される。外からの融資財源導入のヴァリエントとなり得るのは次のことである。

—株式資本による水力発電所建設。

—CISの利害関係のある諸国（カザフスタン、ウズベキスタン、ロシアなど）の資金の導入を伴う水力発電所建設。

—外国投資の利用。

石炭鉱業の機能の不安定性は石炭の採掘と消費の急激な落ち込みを呼び起こした。ポイ

ラー・ストーブ燃料の不足と輸入のガス、重油の高額な価格という条件では、共和国における燃料の依存を弱めることができるのは自国での石炭採掘の増加と振り分けした重炭の再処理と利用によってである。

危機からの脱出と石炭鉱業の安定化は現在ある生産設備のさらに完全なる利用、現在稼働中の企業の再建と技術革新、小さい石炭採掘企業の発展などによって実現されなければならない。

採炭の今後の成長は次のようなことによって確保されなければならない。すなわち、ベシュプルハン、テゲネの坑内掘、カラ・ケチの露天掘の設備の操業開始、小企業の生産能力の増強、坑内掘と露天掘の再建、石炭採掘の原価を下げることでできる新しく進歩的な技術の導入などである。石炭の採掘量は2000年には270万トンに達しなければならない。

石油・天然ガス工業の発展が不十分であるのは次のような原因によっている。すなわち、試掘を行なった産地が小規模であること、開発されている鉱床の枯渇、石油およびガス採掘の能力を著しく高めるための余力がないことなどである。

稼働中のボーリング孔からの採掘量が低下した結果、石油およびガスの採掘の安定化は石油採取率を向上させるための策の実施によって実現されることとなる。先ず第一になすべき課題は石油およびガスの採掘量を1994年の水準—石油11万トン、ガス4千万立方メートル—で安定化することである。

石油・天然ガス採掘工業の今後の発展は有望な土地にある新しい埋蔵地の発見によってのみ保証され得るかもしれない。現在では生産合同「キルギスネフチ」によってアライスカヤ盆地に関する資料が用意されている。これは地質調査作業と産地の開発の実施に対する外国投資導入を目的として国際入札に呈示するための資料である。

共和国における石油採掘の発展に関する主要な方策は以下の通りである。集中化された融資によって、また同様に外国の会社を探索や石油・ガスの採掘の集約化に参加させることによって、2000年に向けて共和国内の領土における石油およびガスのための地質調査作業の実施という複合的プログラムを実現することである。

5.4.5. 鉱業

近い将来に向けてのこの部門の主要課題は、稼働中の企業における工業生産の安定化の確保、外国企業（カナダ、米国など）の参加を得た巨大な金鉱埋蔵地（クムトル、ジェルイ、タルディ・ブラク左岸地域）の開発に関しての建設工事、採掘作業、準備作業の実施、また同様にダシュ・クミル半導体材料工場とサルイ・ジャズ錫鉱採掘・選鉱企業の建設中施設の竣工と操業開始などである。

第1段階においては、主として、CIS諸国においても、あるいはもしかしたら遠方の諸国においても一定の需要と販売市場を有する、競争力をもった採算の取れる製品の生産を確保することによって、生産活動の安定化と正常な財政的・経済的関係の形成のために必要不可欠な条件が作られることになるだろう。

1994-1996年においては、異なる用途の水銀化合物の製造をともなった水銀の有効利用の実施や、水銀を含有するスラッグ（水銀含有率20%以下）の体積の増大、そしてはたして石・スパーク精鉱の生産規模の増強によって、規模の上では大きい変化は被らないだろうがハイダルカンコンビナートは製品の販売市場を拡大するだろう。

この時期におけるアンチモン生産は、ヤクト、アンゾブスキー選鉱コンビナートや他の供給者からのアンチモン精鉱の供給に関する問題が起こらなければ、十中八九その安定した発展を維持していくだろう。コンビナートで必要とされる原料の主要部分が外から入ってくるので、この段階においてはすでにコンビナートを株式会社に変更することは適切なことである。そうすれば永い期間にわたって主要な供給者との安定的関係を保っていくことができるであろうからである。

近い将来への展望にたてば、希土類の生産においては本質に関わる変化は起こらないだろう。希土類の個々の酸化物や化合物には安定した需要があり続けるだろう。これに関連して、キルギスタンの鉱業・冶金コンビナートは稼働していない生産施設をもっと完全に、もっと効率的に利用する目的で、またその財政状態を改善する目的で金鉱埋蔵地ドルプランの開発に関する探鉱作業および採掘準備作業を行ない、1997年からここで鉱石の採掘と加工を実施する必要がある。

ウランを生産しているカラ・バルチンスキー採鉱コンビナートの主な活動は将来においては非軍事製品や国民消費製品の生産に、また同様にその地方の鉱物原料の開発利用に主として向けられるだろう。

このコンビナートによってサルイ・ジャズ錫鉱埋蔵地の開発に関する建設作業が続けられるだろうし、また同様にトカイル、カラ・ブラクなどの金の砂鉱床における探査・採鉱作業も拡大されていくだろう。

第2段階（1997-2000年）においては共和国内にあるクムトル、ジェルイといった2つの将来性のある埋蔵地の開発を基礎にした巨大な金採掘部門の創設が見込まれている。キルギスタン共和国とカナダの会社「カメコ」（クムトルに関する協定）、アメリカの会社「モリソン・クヌードセン」（ジェルイに関する協定）との間で結ばれた一般協定に従って、プロジェクト実現に関する最終的作業が行われている。

しかるべきプロジェクトのための生産施設を用いて上に挙げたプロジェクトを決められた期日までに実現すれば（クムトルでは年間480万トンの鉱石と15-16トンの金、ジェルイでは年間50万トンの鉱石と3.5トンの金）、この部門全般に関する2000年までの発展の規模とテンポに本質的な修正がもたらされることになるだろう。この鉱業部門の総生産量がこの時期までに3.3倍に成長すれば、金採掘工業の総生産量の生産規模も12倍以上に増大するだろう。

5.5. 対外経済・輸出入政策

キルギスタン共和国の経済関係の発展において最近現れたネガティブな変化は深刻化し続けている。貿易収支の払い越は1993年には国内総生産の6.7%となった。相互供

給の物理的規模は顕著に低下した。パートナーによる製品の供給に関する条約義務の違反も常態として受け入れられ始めた。

経済関係の断絶は共和国の経済に極めて好ましくない影響を与えている。何年間もかけて形作られてきた対外経済関係システムの崩壊は全体的な経済低下の現れの一つであり、逆に今度はそれが経済における危機の要因ともなっている。試算が示すところでは、経済関係の完全な拒絶は我々の独立国家にとり破滅的な結果をもたらすかもしれない。そのようなことになればキルギスタン共和国は消費フォンドの半分以上を含む国民所得の3分の1以上を失うだろう。

商品交換の業務を地理的に分析すればキルギスタンの主要パートナーとなるのはロシア連邦、カザフスタン共和国、ウズベキスタン共和国であり、全輸入製品の4分の3、全輸出製品の60%がこれらの国との貿易によっている。それと同時に遠方の諸外国との経済関係樹立における顕著な前進も現れつつある。輸入においてはかつてのソビエト連邦の諸共和国の占める割合は17.6%低下し、一方輸出においては18.2ポイント低下した。それに応じて遠方の諸外国との貿易業務の占める割合は増大した。

共和国の経済関係についての出来上がった地理的構成は最適のものではない。この部門においては反対輸送の合理化のための、つまりあまりにも遠方への運搬の縮小のための大きな可能性があり、キルギスタン経済の構造的建て直しに関する方策のより早い実現がそれを促進するだろう。

個々の諸部門に照らして分析が行われている経済関係の断絶はネガティブなマクロ経済の結果をもたらすだろう。キルギスタン共和国にとり最も深刻な結果となるかもしれないのは石油・天然ガス工業製品の供給不足である。そのようなわけで、ロシアからの石油・天然ガス製品の供給の10%の低下はキルギスタンの国民所得の7~9%の低下をもたらしているのである。同じようなデータが化学工業、林業コンプレックス、鉄類（粗鋼、鋼鉄）の製品供給の低下にもなっても現れている。また逆にキルギスタン共和国からの軽工業製品の供給不足がロシア連邦の国民所得の低下に影響を与えているのである。

上記のことからひとつの結論が出てくる。すなわち個々の部門の製品の相互供給の縮小が招いたマクロ経済的な結果の特徴を機構・構造に関する政策作成の際に考慮に入れなければならないということである。

予測によればキルギスタン共和国の対外経済活動においては赤字が徐々に低下していき、好条件が作られれば2000年までに輸出入差額がゼロになるだろう。

対外経済活動の同じような発展の基礎とならねばならないのは、経済の公開性や、CIS諸国との、とりわけ地域的に近い隣国との相互的なあるいは多国間的な関係の拡大と熟成、また同様にヨーロッパとアジアを結び付ける鎖として共和国の置かれた有利な地理的位置を利用することである。関税制度の緩和や外国投資の流入を増大させる刺激や保証を無条件に確保することもまた対外貿易の発展を促進するだろう。そして今度はどうしても必要となる輸入原料と地方にある原料を最大限に加工しながら、この外国投資を輸入の代わりとなってくれるような生産に、また輸出向けとなるような生産に向けなければならない。この視点から見て大きな可能性を持っているのが電力経済、機械工業、工業建設資材、

軽工業、食品工業などの分野、また同様に観光や保養・レクリエーションサービスなどの分野である。

キルギスタン共和国の発展を早めるための対外経済活動の積極的利用という課題は対外貿易構造の本質的建て直しを、つまり輸出や輸入に効率的な性格を付与することをほのめかすものである。共和国の国民経済が正常に機能するために必要な多くの種類の製品の輸入に共和国経済が依存している度合いがいくらかでも目に見えて低下することは将来予想されない。貿易収支赤字改善のために必要不可欠なのは輸出部門における活動の活発化である。発達した対外経済活動を行なっている国々の販売の研究はこの分野における次のような経済政策の方向を決定付ける。

－輸出向け製品を生産している企業に対して税金の負担を軽くすること。輸出業者に対して付加価値税の支払いの免除。

－前もって輸入され加工される商品に課せられた関税額の返還という意味での輸出企業のための輸出奨励金の導入。

－品質改善や特惠税率（例えば商品の運送を国有鉄道で行なった場合とか、商品を生産する場合に国の発電所からの電力を用いた場合など）の制定を通しての輸出商品の競争力の引き上げ。

－特惠的融資の適用。

－輸出に向けられた生産や輸入の代わりをつとめる生産の発展のために外国から様々な方法で流入させた財源の利用。

5.6. 外国投資導入

共和国経済の安定化と今後の発展のために重要な役割を担っているのが投資の活動である。共和国全体として投資の低下が1995年末まで起こるのであろうが、1996年からは主として外国の財源による投資の成長が認められるであろうと予想される。検討が行われている時期においては投資は主として農業、軽工業、加工産業などの優先的部門に対して向けられるだろう。資金が限られているために優先的部門のリストをもっと広範なものにすることはできない。投資は主として企業の技術革新や、輸入を縮小し輸出を増大させることのできる地方の原料資源の利用をともなった企業の専門変更に関する再建のために用いられる。自国の金融財源と同様に、特に移行期においては本質に関わるような外国の援助と外国投資が必要とされる。マクロ経済のレベルで共和国政府によって実現されつつある改革と構造的建て直しは外国の援助によって改革をさらに深めるために好適な基盤を作りつつある。

共和国のもつ資質を考慮しながら、すぐ先の年代とその後の将来の共和国の発展についての経済的プライオリティーが定められた。共和国で今行なわれている経済的および制度構造的変革は国際社会の、そして国際通貨基金、世界銀行、隣接諸国の銀行などのような様々な国際金融組織の支持を得ている。それと同時に共和国は外国投資の導入とその利用において、また外国の援助の管理において十分な経験を持っていない。したがって最重要

課題の一つとなるのが外国投資の導入、調整、活性化に関しての効率的な作業を組織することである。今行なわれつつある経済改革を支持するために、現在ある、そして入手可能なあらゆる外国の財源（技術援助、クレジット、直接の投資）を動員すること、そしてその効率性を高める予定である。外国の援助を利用する効率性は全般的な国の経済運営次第である。

経済発展のための展望と外国の援助を利用する目的と同様に、対外債務の正確な算出をする予定であり、また援助資金提供の条件と形態に対して特別な注意を払いながら流入してくる援助資金の管理をする予定である。

1994年初頭、国際通貨基金の理事会によって「構造的建て直しへの拡大融資メカニズム」から資金を得ることができるとの一連の発展途上国へキルギスタン共和国を組み入れることについての決定が採択された後、国際通貨基金や世界銀行スタッフの協力を得て共和国政府によって向こう3年間に向けての方策が決定され、これらの課題を解決するために用いられ得る融資財源の検討がなされるだろう。

困難な経済状況、国家予算の赤字を考慮して上に挙げた資金の利用に関する国際通貨基金と交渉の席が設けられ、協定書が署名された。

政府は国際通貨基金と共同で、特惠条件でクレジットを得るために農業、遠距離通信、社会的セクターなど、経済の優先的部門における一連のプロジェクトを詳細に検討している。この他に、私有化プロセスへの支援、また同様に共和国の民間セクターの発展、社会保護のための効率的で正確なシステム作りへの支援のプロジェクト立案に関わる大規模な作業が世界銀行との共同作業によって始まった。

重要な意義をもつ援助がドナー国の政府（日本、ドイツ、米国、トルコ、ECの委員会など）から共和国に対してなされるだろう。援助においてキルギスタンの利益に立脚しながら、2国間の相互に有利な関係の一層の深まりと各国の特殊性を考慮した協力が現れつつある。

キルギスタンでは基盤を整備し、その対外経済関係の発展、とりわけ外国投資の導入を促進する一連の法律が採択されるだろう。国営企業の非国有化と私有化、それらの株式会社への再編は、経済改革の主要要素として共和国経済へ向けられる外国投資の拡大のための好適な基盤を作っている。

国家のものも民間のものも含めて現在ある協定書とこれから結ばれるであろう協定書の分析に基づいて行われた中間的な試算の示すところでは、外国のクレジットや投資家によるキルギスタンへの投資は1995年には約2億米ドルになり、2000年においては5億米ドル以上の投資がされる可能性があるという。その際指摘しておかねばならないのは、上に挙げた援助の提供がされ得るのは最重要の経済改革が行われる場合や契約および協定書の関連条件が守られる場合に限られるということである。

対外債務の増大に関しての受け取られたクレジットの大きな影響や発展途上国というステータスを考慮しながら、近い将来においては、共和国経済にとり不利な政府保証の商業ベースの外国クレジットを受け取らないように拒否するべきである。

今後金融財源のかなりの部分は具体的な融資プロジェクトやキルギスタン経済の優先的

部門のための高度に技術的な設備の買い付けや民間セクターの発展に向けられるだろう。このために外国の民間金融財源の導入を促進するような複合的な方策を作成していく予定である。

5.7. 地域発展

市場経済への移行は共和国の地方の経済的、社会的発展の基本的方向の予測においてまったく新しい課題を投げ掛けている。まず最初に必要なのはしかるべき市場インフラの創設に向けられた様々な方策の具体的な段階とシステムを決定することである。このプロセスは仮に2つの段階で実現され得るだろう。

第1段階（1994-1996年）において地方経済政策の中心とならねばならないのは地方経済安定化の問題、多機制的経済形成のための拠り所となる前提条件づくりの問題、様々な種類の企業活動の発展の問題、市場的要素を徹底して下部構造から導入する問題などである。この段階において主要な契機とならねばならないのは金融・クレジットメカニズムの健全化や生産力低下プロセスの中断や消費市場の正常化に向けられる経済危機防止プログラムの立案と実現化である。

第2段階（1996年から）においては主として市場インフラの主要部分の創設を完遂させなければならない。その際国有財産の非国有化と私有化のプロセスを継続させること、農民の個人経営、農園経営、コンツェルン、株式会社、小民間企業のプロセスの調整が必要である。

この段階においては土地の民間利用への明け渡しについての問題、それに続く不採算コルホーズおよびソフホーズの整理などについての問題の解決を早め、新しいクレジットシステム——金融・為替市場、有価証券市場、クレジット財源の基盤づくりをともなった土地抵当銀行、農業銀行、商業銀行の創設を含む新しいクレジットシステム——の形成を完成させなければならない。

労働ポテンシャルの共和国領土への配分は同一のものではないだろう。チュウ低地では共和国の労働資源の3分の1以上が、共和国南部では国民の若い成年層——総人口の45%——が集められるだろう。イスイク・クリおよびナルイン地域、タラス低地では労働資源の19%しか予想されないであろう。

その土地その土地の視点から見た労働市場における状況の分析が示すところでは、就業率についての最も緊迫した状況が起こるのはビシケク市、チュウ低地全体、そしてまた共和国南部だろう。行政的な分布からすれば失業者の大部分は都市や都市型の居住区に分布している。

地域政策の作業の重要な方向とすべきであるのは、合同企業や外国企業の設立、外国資本の集中的導入をともなった自由経済区域の創設による対外経済関係の積極的拡大である。

予測されている時期の社会的・経済的地域発展の特徴は次のような具合になるだろう。

ジャラル・アバド州

この州は共和国全体の生産量の21%を生産しているなど、工業において指導的位置を占めている。水力発電エネルギーの94%を含む、共和国で生産されている電力エネルギーの79%がこの州によるものである。農業に関して言えば、全共和国生産量のうち原綿69%、たばこの葉27%などを生産している。

この州の工業発展の展望はナルイン川の水力資源の今後の開発（カンバラチンスカヤ第1、第2水力発電所の建設）や、燃料産業および非鉄冶金工業の早い発展と関連がある。この州は半導体材料と金の生産に関して共和国における指導的な位置を保っていくことだろう。

軽工業生産量の増加は不織布工場の建設によって達成されるだろう。また、燃料・エネルギーコンプレックスの生産量に関して言えば、「テゲネク」採鉱場や石油製油所の稼働開始によってその増加が達成されるだろう。南部地域や、また同様に近隣の諸外国へ食塩を供給するためにはトクトグリ産地の開発を早めていかねばならない。

この州の住民の植物油の需要を満たす目的で、食用油用の種子（綿、セイヨウアブラナ、ヒマワリ）の生産を2~2,5万トンにまで引き上げるべきである。軽工業および食品工業の需要を確保するために原綿の生産目標を5~5,5万トンに、たばこの生産目標を1,5~2万トンにすることが必要である。

この州における食品工業の諸部門の発展を豊かなクルミの林から採れる実の広範な利用を基礎にしたこの地域の原料の完全な加工に向けることが必要である。

イスイク・クリ州

イスイク・クリ州はその経済的・地理的状況から共和国の中でユニークな複合体となっている。

この州の工業においては機械工業、金属加工業、食品工業、軽工業などが現在達成された水準を保っていくであろう。

地域の住民の食料品を確保するという問題の解決のためには Cholpon-Ata 市の乳製品コンビナート、製菓工場の建設、イスイク・クリ市の食品コンビナート、製パン工場の建設を早めることが必要である。同様に必要なのはじゃがいも、野菜、果物などの加工を行なうための野菜缶詰工場の建設や、ジュース、ジャム、野菜の詰め合わせなどの生産を行なうための設備を稼働させることである。8千トンから1万トン以下の規模の食用油用の種子の加工をするためにはあんず、りんご、クロウメモドキなどの実から作る植物油の生産のための小さな生産ラインを稼働させることをあらかじめ見込んでおかななくてはならない。

2000年までのこの州の工業ポテンシャルの成長は何よりもまずサルイ・ジャズ川流域の鉱物埋蔵地における錫、タングステン、金などの非鉄金属の埋蔵量の開発と結び付いている。1995年からはクムトル金採掘コンビナートの建設が始められる。非鉄冶金業はこの州の中の遠く離れた、そして到達困難な地域の生産力をより早く発展させるための基礎となるだろう。

予測されている時期にはレクリエーションコンプレックスの発展の規模や自然保護対

策の要求を極めて厳格に遵守しながらのレジャー産業の多種多様な形態の発展が大きく成長していることだろう。

予測されているが時期にはイスイク・クリ湖沿岸地方南東部のレクリエーション資源の開発が必要である。そこには様々な種類のレクリエーションサービスを複合的に組織するための最適な諸条件が揃っているからである。

ナルイン州

ナルイン州は予測されている時期においては山岳放牧による畜産業の重要地域としての自らの役割を保っているだろう。そしてここでいう畜産業とは細毛および半細毛の牧羊業へと現在専門化された畜産業を今後さらに一層完全化させたものである。

ここでの畜産業において必要なことは羊の頭数と牧羊用地のもつ資質との間の調和を確保することである。このことは関連した牧羊用地改良作業の実施と並んで羊の頭数の縮小をも必要とするだろう。牧羊業での頭数の縮小に関連して穀物、じゃがいも、採油作物や個々の地域の局地的需要にこたえる何種類かの野菜の播種を拡大することになるかもしれない。

この州は戦術的な目的に用いられるべき相当量の原料資源を有している。それは水力資源、石炭、鉄などの豊富な備蓄である。新しい立場による自由経済区域の仕事という条件下ではカザク褐炭埋蔵地の開発についての展望や、建築資材および他の国民経済製品、また同様に食塩の生産基盤の発展といったものを検討しなければならない。

非鉄冶金の固有の基盤を創設するための可能性が将来現れるだろう。この固有基盤の創設はエネルギーポテンシャルの複合的利用と結び付いたものである。将来電力エネルギーはナルイン州にとり、この州の対外経済関係の拡大の一要因となるだろう。

この州には観光業や登山の発展、そしてミネラルウォーターおよび温泉の備蓄の利用のための大きな可能性がある。

オシュ州

オシュ州はアンチモン、水銀、遠心ポンプ、絹織物の生産に関しては共和国のすべての生産量を供給し、またタバコ原料は共和国の全生産量の67%、原綿は30%、ぶどうや他の農産物は74%それぞれ供給している。

この州が発展するかどうかの将来の見通しはかなりの程度、作り出された生産ポテンシャルの効率の向上、地域的資源の完全なおよび合理的な利用に基づいた経済構造の一層の完全化といったことにかかっている。

この州にはキルギスタンだけでなく他の中央アジア諸国の需要も満たすような貝殻石灰岩からできた外装用資材や大理石の大規模な生産を組織するための重要な前提条件が揃っている。

国民消費商品の生産を増大させるためにはオシュ綿紡績生産公社、オシュ絹工業貿易公社、クイズィル・キヤの製靴生産公社「アライ」などのような大企業の再建と技術革新を近くする必要がある。

将来この州の農産共同企業体の発展はたばこ栽培、綿花栽培や牧羊を基礎として以前のような形で具体化されるだろう。経済発展の問題の解決のためにはたばこの生産を4~4,

5万トンに、原綿の生産を2～2, 5万トンにする必要がある。住民の植物油の確保率という問題の解決のためには食用油の種子の生産を3, 5～4万トンにまで増大させる必要がある。まず何よりもたばこ、野菜、果物、ぶどう、毛皮、皮革原料といった農業原料のより完全な加工はこの州の農産共同企業体の諸加工部門のより早い発展を可能にするだろう。

タラス州

タラス州は細毛および半細毛の牧羊業、畜産業、たばこ栽培を専門的に行なっている。工業の発達は貧弱で、食品工業や軽工業の小企業がある。

将来この州の上に挙げた農業部門などの専門性は保たれるだろう。この州の住民の雇用率の改善のために皮革原料、食用油、食肉、牛乳などの加工を行なう小企業を至る所で設立する必要がある。たばこのより完全な加工という課題のためにこの場所での関連企業の設立が要求される。

この州における農業生産の効率性を高めるために大きな意義を持っているのが賃貸による経営、農園経営、農民の個人経営などといった様々な形態の経営管理の導入に際しての規模と質である。

非鉄冶金、食品工業、軽工業などの発展のための前提条件があるにもかかわらず、この州における工業発展の将来的展望は大きくない。

並外れて重要な意義を持っているのがジュルイ金埋蔵地の開発である。ここで建設されている金鉱コンビナートを稼働開始させた後に、このコンビナートを基礎にして宝石貴金属製品、非鉄金属や細工用の石から作る土産物などの生産を行なう生産ラインや作業部門を組織することが可能である。

チュウ州

チュウ州は予測されている時期において共和国の国民経済複合体における自らの指導的地位を保っているだろう。国民消費商品—トクマク市の皮革工場、イスイク・アタ毛皮工場など—の生産を専門に行なう新しい生産施設の導入とともに作られた生産能力のより完全な利用が見込まれている。

この州の経済が効率的に機能するためには、将来は局地的な原料資源の複合的利用や、物質的生産および社会的インフラの諸部門間の相関関係を改善することが必要である。

この州は機械工業、軽工業、食品工業、非鉄冶金、建設資材工業などが今後発展を見るであろう自らの産業の方針を変えないだろう。

ウール工業、毛皮工業、ニット工業の早い発展によって、またトクモク市の皮革工場やイスイク・アタの毛皮工場の稼働開始によって国民消費商品の生産に関するこの州の専門性は保たれるだろう。

アク・スイのとうもろこし加工工場とノヴォ・トロイツキー砂糖工場の建設および再建が終了することを含めて食品工業の発展は食料品問題の解決に向けられることになるだろう。

農業作物の栽培のための好適な自然気候条件は農業の集約的発展のための条件を作り出している。サトウダイコンやウマゴヤシの種子、野菜、酪農や養鶏などといったものの生

産に関するこの州の専門性は保たれていくだろう。ウクライナからの砂糖の供給、キューバからの粗糖の供給に関して国内で形成されてきた好ましくない状況を考慮しながら、作付け面積を1, 5～2万ヘクタールに生産量を45～60万トンにするなどサトウダイコンの播種が增強されている。そしてこれは4, 5～6万トンの粉砂糖の供給を可能にするだろう。

畜産業において必要なことは大きな有角の家畜、鳥の頭数を増やすことによって、また羊の頭数を減らすことによって—これは牧場のもつ制約とその状態によりもたらされたものである—食肉・乳製品への方向性を強めることである。

チュウ低地の農業生産高は予測されている時期においては1, 7倍に成長するだろう。

ビシュケク市

ビシュケク市は集中的な要因によって、つまり稼働中企業の技術革新によってかなりの発展をするだろう。軍需工場の一刻も早い転換が必要であり、不要となった生産施設を国民消費商品の生産に向けることが必要である。そうすればこれらの商品に対する国民の需要をより満足させることができるだろう。

このようにして共和国経済を市場的關係に移行させる局地的な諸要因に対する考慮は次に挙げる諸問題の解決に向けられるべきである。

—鉱物原料資源、ウール、皮革毛皮原料、果実、野菜などの最終生産加工に関する問題。

—賃貸請負をできる限り発展させることによる農産共同企業体、軽工業、労働集約型の機械工業の加工部門の優先的発展を前提とする局地的な労働資源の合理的利用に関する問題。

—イスイク・クリ湖沿岸区域のユニークなレクリエーション資源、イスイク・クリおよびタラス州の非鉄金属の豊富な備蓄、ナルイン川の水力ポテンシャルなどのより早い開発に関する問題。

—イスイク・クリ、ナルイン、タラス州の工業ポテンシャルの向上、あらゆる部門における社会インフラの予想を上回るような発展、遠隔地の工業力の快調な発展などに関する問題。

—特にイスイク・クリの保養地、キルギスタン南部のユニークなくるみの林、サラ・チェレク、ソン・クリなどの風光明媚な自然コンプレックス、無数の自然保護区域などの環境保護や合理的な自然利用の要求の厳格な遵守、また同様に諸都市のエコロジー状況の改善などに関する問題。

予測されている時期において、共和国の各地域の社会的・経済的発展に関する上に挙げた諸問題の解決は、多くの点で関連する資本投下の規模に依存している。

6. 社会政策

6.1. 国民の雇用率と労働市場

予測されている時期の共和国の人口動態学的な状況は二つの主要要因—都市におけるよりも大きい村落部における国外移住の自然増とマイナス収支—の影響下にあるだろう。

これらのプロセスの最終的結果として予想されていることは、2000年末にかけて全人口が現在の440万人から420万人に低下するだろうということである。

しかしながら、労働資源の数量に対してはこういった事情が本質的な影響を与えることはないだろう。というのも、この事情は未成年の年齢の比重が高くなること、就労している年金生活者の定員拡大、またその他の諸要因と結び付いているからである。就労者の一部を不要にすることを前提とする生産力の経済的落ち込みと構造的変革という条件下でありながらも、以前ほど急激ではない労働資源の増加はある程度失業問題を緩和し、市場経済への移行という条件下でそれを社会的に鈍化させている。

失業のピークはマクロ経済安定の段階に当たり、労働資源総数の6~7%を越えることはないだろうし、予測されている時期の終りにかけてその水準は3~4%にまで低下するだろう。

製造業の諸部門における雇用率状況の分析が示すところでは、建築や運輸における勤労者の割合が著しく低下した。それと同時に農業において就労者数が増えつつある。非生産分野の諸部門における就労者数は絶対的にみても、労働資源総数に対して相対的にみても増加の一途をたどっている。

将来においては労働市場、勤労者の再配分および移し変えはかなりの程度市場メカニズムの影響下におかれるだろうし、経済成長、私有化、企業活動の発展、科学技術の進歩、新しい職種に対する需要などについての前進やテンポといったものに直接依存していることだろう。

労働市場の国家的運営の枠内において大きな意義を持ち始めているのが職業訓練、再訓練、外国での出稼ぎ労働、社会奉仕活動などである。

市民が外国において労働に従事することは職業的な技能熟練度、共和国内での先進技術の導入、合同企業活動の発展、外国資本の流入などを促進するはずである。このことのためには外国への出稼ぎ労働や自由意思に基づいた市民による、恒例となるべき滞在地への組織された移住などに関する国家間での2国間協定や他国間協定の立案や実現化が必要である。

基本方針となるべきであるのは、キルギスタン人がロシア連邦で一時的労働活動を行なう際の条件づくりである。

共和国の雇用確保のための仕事はその方向を次のようなことを行なうために向けなければならない。すなわち、不完全な労働時間あるいは不完全な週間労働日数、自宅での仕事、呼び出しを受けての仕事などを含む柔軟で非標準的な労働形態を適用することによって、経済活動の型に幅をもたせるようなやり方に地方の国家行政機関の長や経営管理責任者を積極的に参加させるよう労力を傾けるべきである。

今後実現される雇用政策は次のようなことを見込んでおかななくてはならない。それは労働市場に関する現存の統計報告システムをより完全なものとするための作業、職業分類法の国際的方式の導入、共和国の地域ごとの実質的失業水準を明らかにするための社会学的調査の実施などである。

6.2. 国民の生活水準の向上

1992年から1993年の間で労働賃金の急激な上昇が見られた。このことは価格の自由化のプロセスや国民の社会的保護のために採られた方策と関係がある。労働賃金については多くの制限が取り払われ、企業や組織は企業にある資金量に基づいて賃金率や俸給額の規模を独自に決める権利を獲得した。

消費（アルコールや協同組合を含む）に向けられた金銭の総額は、1993年では11億4000万ソム以上にのぼり、1992年と比較して6,5倍に増大した。そしてそのうち96%が労働賃金に向けられた。

半分以上この増加は最低賃金額や予算関連機関の職員の賃金額の引き上げに関する一連の政府決定や大統領令が採択されたことによってもたらされたものである。

1993年の消費者物価指数は1465,9%であり、同時期の給与賃金の上昇は685,4%であった。給与が毎月上昇しているにもかかわらず、常に増加し続ける物価が給与の実質的上昇を低めている。

給与の上昇が消費者物価の上昇に追い付かないでいるということが給与の実質的な意味を低めることにつながってしまった。このため政府によって国民の社会的保護に関する方策（何度となく行なわれた給与、年金、各種の手当、奨学金などの増額、統一の賃金等級表の導入など）が実施されたにもかかわらず、国民の生活水準は下がってしまったのである。

1992年から1993年にかけて消費構造において変化が起こった。消費者市場の状況はきわめて複雑のままである。非食料品の消費から食料品の消費へと国民の間によりはっきりとした方向転換が見られるようになってきた。

このように最低の消費者の家計においては1993年では食品に対して全支出の60%が費やされていたのだが、将来は全支出の中でサービスの占める割合が増大し、食料品に対する支出が占める割合は減少するであろう。

国民の生活水準の向上に対しての肯定的な結果とならねばならないのは、最低賃金と平均賃金が引き上げられることと多数の人々が最貧困層の中に入ってしまうことを回避できるようにすることである。

インフレ率を考慮に入れながら、1994年から2000年においては最低賃金と平均賃金の水準が段階的に引き上げられることが予測されている。平均月額賃金は1994年においては260,0ソムとなり、1993年と比較して3,4倍に増大したことになるだろう。

2000年にかけての相対的な経済安定化を考慮に入れながら、それに応じて給与の実質的水準が引き上げられ、消費者の家計における最低の給与が占める割合が増加させられることが予想される。

国が行なう支払いはいずれも国民の半分に及んでいない。この支払いの中で大きなウェートを占めるのがいくつかの金銭的補助（手当）と補償である。これらの金銭的補助による収入はインフレの修正が遅れてしまったことにより、また同様に現金の不足により実質的な意味で急激に縮小してしまった。国民の社会的保護という分野において今後の課題とな

るのが各種年金および手当のための共同の出費を縮小することと実質的な現在の生活水準を考慮に入れて支払い額を設定することである。手当の支給を決定する基本的根拠となるのはその手当に対するすでに確認済みの需要であって、国民があれやこれやのどのカテゴリーに属しているかといった形式主義的所属ではないのである。

共和国経済危機の時期、予測されている時期にあっては、個別に都市部の住民と村部の住民のために、また同様に共和国各州の住民のために貧困というものの境界線を設定することが必要である。

というのも、現在用いられている生活費に関する指数やその指数を定める手順は完全に正確な指標とはなっておらず、ある一揃いの食料品が貧困層の需要を最大限に反映し、且つそれが良識の範囲内で健康維持のために十分なものとなるようなもっと実質的な意味を持つ指数へと移行していかなければならないからであり、また将来社会的保護に向けての方向性を強めなければならぬからである。このことのために必要なのは貧困というものの境界線を定めるための方法論に取り組む作業を最短期間で終わらせることであり、社会的援助のシステムを促進することであり、また現在ある支払いの種類を規格化することである。

国民の生活水準をさらに詳細に、さらに深く研究するために社会的グループ（肉体労働者、事務系職員、コルホーズ員、年金を受け取りながら働いている肉体労働者、年金を受け取りながら働いている事務系職員、年金を受け取っているコルホーズ員など）ごとの抜き取り調査を実施することが必要不可欠である。

6.3. 社会インフラの支援と発展

経済発展に関する諸々の方針から科学技術政策の基本的動向も現れてくる。この基本的動向を実現するメカニズムとは戦略的課題——輸入を国産に変えること、輸出競争力のある製品の生産、高度なテクノロジーの導入、ハイテク部門の確立——の解決へと向けられた国家科学技術計画である。

輸入に取って代わる製品の生産を確立することになる部門においては、テクノロジーの発展、生産のために天然資源や鉱物原料を用いる食料品、地域的な工業や軽工業の製品などを確保することがあらかじめ見込まれている。とりわけ玄武岩から作られる製品、陶磁器、建設用セラミックス、電子セラミックス、練炭、主として土地の原料から作られる薬剤の生産などに関して、農業原料や二次原料などの加工のための新しいテクノロジーの導入に関して、素材を完全利用する（廃品を出さない）テクノロジーの発展に関して、新ハイテク部門——メカトロン機器、電子計算機のためのソフトウェア、バイオテクノロジー、遺伝子工学など——の確立に関してのプログラムの実現のために努力が払われることになるだろう。

技術革新機構——テクノセンター、テクノパーク、科学技術企業——を含む新しい産業部門を発展させること、アカデミックな研究所、部門ごとの研究所、高等教育機関、個々の研究者や生産部門などによる協業の有効的なシステムを確保することがすぐにも必要で

ある。

掲げられた目標を達成するためには国民所得における教育費の割合を現在の水準と比較して数倍に高めることが必要である。

教育システムの中で一連の民間教育機関が創設されたが、1993年においては高等教育機関に受け入れられた学生のうちの約30%が学費を払った。教育に対する融資財源を確立していくという問題においては改革の実施が予定されている。1994年からは学士、修士、博士という3つの学位からなる3段階高等教育システムが見込まれている。2000年までという期間で高等教育機関の組織的構造の設計と高等教育機関におけるカリキュラムや教授法の内容の改編が予定されている。

共和国の社会・経済的発展の戦略に基づいて保健分野においては次のような課題の解決が見込まれている。幼児や物質的に恵まれていない家庭に対する100%国家負担の食料の無料供給。幼児の食料のためのエコロジ的に純粋な原料の生産。製薬に関する固有の基盤の確立。医療機器、医療設備の生産。財産形態の変更をとまなう保健機関の構造の変革。診断・治療センターの創設。保健機関やビシケクピオファーム工場の建設と再建。自然環境の保護と安全な労働条件の確立。健康的な生活様式の形成。

目下の財政危機の下で国家の医療サービスシステムは急進的な改革を必要としている。その改革の目標となるのは民間セクターの振興、医療サービスの形態の多様性などである。

医療保険の新しいシステムの導入は段階的に行なわれるだろう。

観光業や保養・レクリエーションサービスは近い将来共和国の経済構造において外貨獲得のための分野とならなければならない。

観光インフラの状況やその物質的・技術的基盤の水準の低さを考慮に入れた上で、観光の優先的種類を決定するための基礎となるであろう現在の自然のポテンシャルや保養・レクリエーション資源、それらの発展、外国からの観光客の誘致を当てにすることが適切である。

将来は毎年15万人の外国人観光客を受け入れることが予想される。最初の段階においては巨大な投資を必要としない、そして外国人観光客の間で人気を博している山岳観光、登山、狩猟などの観光種目の発展に対して主な注意を払うことが予定されている。

観光業はサービス部門で新しい職場を作れば国民経済の一部門として十分な労働資源に職を与えることができる。

7. 経済改革に関わる立法上の、法的規準の保証

調和よく発展した社会の建設は深部に及ぶ法の改革なしでは不可能であり、その改革は立法、法的関係、法意識など法体系全体を包含するものとならねばならない。

憲法は立法の刷新の土台となるもので次に挙げる2つの基本方針に従って承認されるものである。

- 1) 現行法に変更と追加を取り入れること。
- 2) 法案や他の法令の立案。

キルギスタン国憲法の効力と有効性は憲法の完全実現化に帰するものであり、憲法に矛盾するものはすべて一掃されねばならない。

キルギスタンで行なわれている政治経済改革は集中的な立法活動を要求した。それで例えば1990年から行なわれた91回のキルギスタン共和国ジョゴルク・ケネシュで205の法律と594の政令が採択された。50回行なわれたキルギスタン共和国ジョゴルク・ケネシュ幹部会会議では295の政令が採択された。結局のところ、1094にのぼる規準法的決定がされたのである。このことは市場経済の諸条件、法に基づく国家体制の規範、キルギスタンにおける法と人間の自由の擁護に関わる国際的標準などに応える法制度形成の集中的プロセスが進行中であることを証明するものである。

共和国における立法活動のプロセスは経済・財政危機、また共同体における社会的緊張という並外れて複雑な状況の下で進行している。より早い改革への路線は他のCIS諸国のようにジョゴルク・ケネシュをして新しい社会的関係の迅速なる法的規制へと邁進することを余儀なくさせる。このことすべては立法活動の質やその体系性に影響を与えるものである。

諸外国の経験の分析が証明するところでは、議員は常任委員会で活動する専門家たちが作り上げたすでに用意された法案に取り組まなければならない。

現在および将来のジョゴルク・ケネシュの専門の議員に立法作業のやり方を教え込む必要性が痛切に感じられる。他の諸国の立法についての経験を考慮に入れてジョゴルク・ケネシュ付属立法研究所の設立についての問題が切実なものとなった。

現在では次のようなことが考慮されている。

—科学的裏付けのある立法活動システムや立法活動の科学的概念が共和国には存在しないこと。

—立法活動に関わる法的洗練度や現行法へ修正をもたらすことについての明確な目的が欠けていること。

—再び採択された一連の法律が過度に上辺だけの言葉を盛り込んでいるという欠点があり、法律の効力の完成されたメカニズムを持っていないこと。様々な法律において同じ規準が重複して現れていること。初めて採用された修正と並んで古い規準が相変わらず続いていること。

—法律、政令、政府決定などが公布された時から効力を発するようにと出される公式命令のために公務員や市民が新しい法令を真剣に知ったり、その適用をすることができなくなっていること。

—キルギスタン国民の歴史的・法的経験が利用されていないこと。

—規準法的法令の実現し、法令の提案について考慮が行なわれるときの市民の法的活動を分析する全国的システムが行われていないこと、また市民の法的洗練度についての監視が行われていないこと。

—行政機関の規準制定活動を最小限にすることに関する方策が採られていないこと。

—国権による違憲の決定に対する憲法裁判所の有効な監視が組織されていないこと。行政裁判のシステムが確立していないこと。

—科学的な裏付け、法案の合法性という観点からの法案の専門的検査が欠如していること。次のようなことが要求される。

1. 2000年までのキルギスタンの法律制定活動の計画を立案すること。このことはキルギスタン共和国のジョゴルク・ケネシュの活動に目的意識や科学的裏付けを付与するだろう。

2. 法律制定プロセスを整然と処理するためにこの分野における特別な法律を採択すること。

「キルギスタン共和国の規準法的法例のヒエラルキーについて」という法律の採択はキルギスタンで効力を持つ法律や他の法の根源などの全体系を整備すること、新しい法律の意味付けをすること、新しい法律の科学的基盤を改善することを可能にする。このことは立法活動の効率性の向上、法律の準備、研究、効力に関する国家機関の権限の境界設定を促すことになるだろう。

8. 国家の経済運営水準の向上

8.1. 政府の構造：予測される時期における政府の作業の戦略的方針

キルギスタン共和国政府は国家の最高行政機関であり、憲法によってキルギスタン共和国大統領やジョゴルク・ケネシュの権限であると認められている運営、管理に関する全権を除いて国家経営のあらゆる問題を解決している。

政府の経済的機能は多面的であり、次に挙げるような基本的課題の解決に限定されている。

—市場システムが有効に機能することを促す法的基盤や社会情勢の確保に関する課題。
—競争の擁護、企業活動の広範な発展、積極的な構造政策の実施などに関する課題。
—現在ある資源や国民生産の構造の改善を目的とした国家の収入と富の再配分に関する課題。

—経済の安定化、経済情勢の変化によって生まれる雇用率およびインフレ水準の監視、また同様に経済成長の刺激に関する課題。

経済改革の条件下では政府にとり自らの活動の戦略や戦術に移行期の特性や要求によってもたらされる次のような補足的な修正を加えることが必要とされるだろう。

—生き残りのためのポテンシャルを強化した上で大企業のセクターを再構成すること。
—雇用問題解決の基本要因として新しい企業の創設を促進すること。
—農業セクターにおける改革の促進。
—競争力のある商品を生産するシステムを確立した上で卸売業の諸条件と諸手法を変更すること、国の銀行システムやハードカレンシーを獲得するための諸条件の完全化を促進すること。
—経済の優先部門の技術刷新のために外国投資を導入すること。
—民間セクターの長所が経済強化のために役立つように私有化のプロセスを方向転換すること。

上に掲げたいいくつかの課題を実現するために次に挙げるような政府の組織構造が受け継がれた。

省：内務省／保健省／文化省／国防省／教育科学省／産業貿易省／通信省／水産省／運輸省／農業食料省／労働社会保護省／法務省／財務省

国家委員会：国家建築建設委員会／国家地質委員会／国家保安委員会／国家自然保護委員会／国家観光体育委員会／国家経済委員会／国家財産基金

8.2. 地方機関の構造

州機関の機能の現在の状況においては、州が管轄下にある地区を統合する中心とならねばならないにもかかわらず、行政権の運営が実際的に地区の機関によっても二重に行なわれている。同様な運営機能の重複は市のレベルにおいても犯されている。

州運営の諸々の機能においてかなりの部分優勢となっているのが市場メカニズムや社会問題解決の国家政策実施などによる経済発展への作用の機能である。州は生産力の発展に刺激を与えるために競争原理に基づいて国や外国や地域の資本の導入の助けを借りて投資資金を作り上げなければならない。

行政上の単位である「地区」は管理運営の構成分子として経済運営を行なう主体、社会的階層、住民などと直接のコンタクトを取りながら経済的・社会的問題を解決する使命を帯びている。

州、市、地区などの運営機能をさらにはっきりと境界区分する目的で、また経済改革をさらに深めていくような課題を成功裡に解決する目的で、地方予算の浮いた資金をこれらの地域の社会経済的発展の改善へと向けた上で機関の数を縮小することも含めて現在の地方の行政機関の運営構造を見直すことは適切なことであると思われる。

個々の地区や州を統合するなどして地方機関レベルでの国家運営を2つの段階に分けて今後より完全なものにしていくことは目的にかなったことであると思われる。

第1段階（1994-1996年）では、地理的状況や経済的および運輸に関わる諸関係に基づいて共和国の一連の農村地区の数を43から33に減らすことでそれらを統合する必要がある。

第2段階（1997-2000年）ではこの作業を継続させる必要があるだろう。そして蓄積された経験を考慮して、運営に関わる州の単位を廃止して同時に農村地区の総数を23にする必要があるだろう。この段階においてはアラムドゥン地区とソクルク地区をビシュケク市に合併させながら、ビシュケク市の4つの都市地区を統合する必要があるだろう。

(2) 2000年までのキルギスタン共和国の
 経済・社会発展についての基本的指標

	公 式 報 告			予 測		
	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	2000年
<u>一般的経済指標</u>						
国内総生産						
有効価格 百万	809, 5	5720	18235	28815	34560	48680
実質価格 百万	809, 5	676, 7	640	648	670	780
前年に対する百分率	84	83, 6	94, 6	101, 3	103, 4	116, 4
国内総生産のデフレーション						
前年に対する百分率	1068	886	337	156	116	121
貿易収支						
輸出 百万	264	1821	4086	6727	9128	18307
輸入 百万	352	2205	5127	7359	9361	18307
差額 (+, -) 百万	-89	-384	-1041	-632	-233	0
<u>社会的指標</u>						
年平均人口 千人	4476, 9	4449, 6	4410	4371	4332	4181
労働資源 千人	2264, 3	2303	2342	2382	2422	2591
経済の全部門における						
就業者数 千人	1611, 9	1635	1657	1679	1700	1778
労働資源に対する百分率	71, 2	71, 0	70, 7	70, 5	70, 2	68, 6
失業者数 千人	50	100	140	160	136	107

労働資源に対する百分率	2, 2	4, 3	6, 0	6, 7	5, 6	4, 1
あらゆるカテゴリーの						
勤労者の平均月額賃金 %	11, 5	76	260	405	500	790
最低賃金(年末現在) %	8	32	110	175	210	320
最低の消費者の家計						
(年末現在) %	25	232	740	1040	1150	1400
国民の現金収入 百% 前年に対する百分率	284, 6	2075, 5	6550	10500	12900	20400
国民の現金支出 百% 前年に対する百分率	209, 9	1599, 7	5450	8840	11120	18350
収入の支出に対する超過 百% 有効価格での小売取引高 百% 対比可能な価格での	74, 7	475, 8	1100	1660	1780	2050
小売取引高 百% 前年に対する百分率	149, 6	121, 6	125	131	142	196
有効価格での国民への	41	81, 3	102, 7	105	108	138
有料サービス 百% 対比可能な価格での	21, 4	244	764	1200	1480	2360
国民への有料サービス 百% 前年に対する百分率	21, 4	11, 8	11	11	12	15, 6
工業						
有効価格での工業生産量 百% 対比可能な価格での	572, 7	3308, 6	10950	15830	20865	36000
工業生産量 百%	572, 7	434, 1	419, 3	434	470	600, 7

前年に対する百分率	73, 6	75, 8	96, 6	103, 5	108, 3	127, 8
工業卸売価格指数	1764	931	342, 6	139, 7	121, 8	135
前年に対する百分率						

最重要品目の生産量

電気エネルギー 百キロワット時	11880	11168	11031	12076	12167	13796
石油 トン	113	87, 6	110	110	110	110
ガス 百立方メートル	72, 4	41, 6	39	40	40	40
石炭 トン	2150, 5	1720, 4	1500	1700	2000	2700
水銀 トン	736	577	600	630	680	700
金属性アンチモンとその化合物 トン	13, 8	9, 8	9, 8	9, 8	9, 8	9, 8
セメント トン	1095, 7	672, 4	798	800	850	1200
窓用ガラス 平方メートル	7723	6475	8000	8000	10000	14000
リノリウム 平方メートル	255	255	700	1200	1500	2500
あらゆる種類の生地 百平方メートル	121, 7	87, 6	82, 8	86, 3	96, 9	126, 4
ニット製品 百個	22, 7	14	10	10	12	16
靴下類 百足	29, 6	24, 1	17	17	18	21
絨毯 平方メートル	1701	1612	1612	1750	1750	1800
靴 百足	5, 2	3, 5	3, 5	3, 5	4	7
洗濯機 台	93, 9	76, 8	81, 2	85, 6	90	100
テープレコーダー 台	63, 7	86, 4	86	86	90	140
パーソナル電子計算機 台	6, 1	0, 1	-	0, 1	1, 0	4
ラジオ受信機 台	15, 6	15	20	30	35	50

農産共同企業体

有効価格での農業総生産 円/M	363	2340	6890	8971	10427	12490
対比可能な価格での農業総生産 円/M	363	334	317	328	344	385
前年に対する百分率	95	92	95	103, 5	105	112
農業における物価指数						
前年に対する百分率	889	715	310	125, 8	110, 7	107
農業総生産高に対する百分率:						
公共部門	53, 1	47, 9	44	39	37	35
農民の個人(農園)経営	6, 1	8, 7	12	16	18	25
個人の副業経営	40, 8	43, 3	44	45	43	40

最重要品目の生産量

農作物栽培 トン

穀物	1601, 7	1596, 2	1700	1800	1860	2000
工場で作ったサトウダイコン	134, 6	220, 1	360	380	440	700
サトウダイコンの種	1, 1	0, 5	0, 6	1, 0	1, 3	1, 6
原綿	52, 4	49, 2	64, 0	69, 0	72, 0	100, 0
タバコ	43, 2	48, 6	50	55, 0	60	65
じゃがいも	362	308, 3	300	310	360	380
野菜	404	259, 3	300	355	400	450
スイカ類	34, 6	18, 6	25	30	32	35
果実とイチゴ類	117, 5	45, 1	103	105	126, 5	140
ブドウ	31	9, 2	29	30	31	34, 5
畜産業 トン						

肉 (生体重量)	401, 6	393, 3	280	300	320	370
乳	960, 9	941, 7	950	950	980	1100
ウール (物理的重量)	33, 7	30, 8	24	25	25, 6	28
卵 百個	591	380, 5	370	375	380	400

加工製品 トン

サトウダイコンから作られた粉砂糖	-	16	32	35	38	65
菓子類	26, 3	20, 8	25, 6	28, 6	32	40
植物油	7, 3	3, 8	3, 8	3, 8	4, 0	7
発酵させたタバコ	37, 3	28, 7	30	30	35	38
動物性油	8, 4	6, 0	4	4, 5	4, 5	5, 5
小麦粉	368, 4	388, 4	408	416	434	510
挽き割った穀類	27, 7	12, 4	16	16	16	20
パンおよび各種パン製品	194, 5	200, 7	161	180	185	200
両切り巻きタバコ 十本	3, 1	3, 4	4	4	4	10

投資

相応する年の価格でのあらゆる
融資財源による資本投下の総額

以下を含む:	76, 4	425, 8	3648, 6	5630, 6	8024	19756
- 国内の財源による 百万	76, 4	424, 6	865, 6	1318, 6	2841	7781
- 国外の財源による 百万			2783	4312	5183	11975

(3) キルギスタン共和国経済の修正予測指標

1993年公式報告 1994年上半期公式報告

一般的経済指標	
国内総生産(有効価格) 百万	5720
前年比(前年同期比)による国内総生産のデフレ(%)	4247
貿易収支(有効価格)	886
- 輸出 百万	1254,5
- 輸入 百万	1592
貿易収支の差額(+,-) 百万	-337,5

社会的発展

年平均人口 千人	4449,6	4462,6
労働資源 千人	2243,3	2257
以下を含む: 経済のあらゆる分野における就労者	1717,6	1639
そのうち:		
- 物質的分野	1297	1265
- 公共サービス、学術、経営管理分野	460,6	374
未就労	275	300
そのうち:		
- 失業者	3,0	8,0
あらゆるカテゴリーの労働者および勤労者の月平均労働賃金 万	79,6	202
以下を含む:		
- 工業	125,7	286

一 農業 (コルホーズを含む)	43, 9	105
一 建築	115	300
一 サービス分野	58	158
一 国政機関	90	233
最低賃金 ヲ	32	49
最低消費者収支水準	232	264
利益 一 共和国合計 (収支の) ヲ	1124	504, 2
貨幣国民所得 ヲ	1926, 3	2412, 2
貨幣国民支出 ヲ	1406, 3	2065, 3
小売り商取引 (有効価格) ヲ	1220, 6	1595, 2
国民への有料公共サービス (有効価格) ヲ	248, 7	281, 4

基本建設

共和国国内投資の負担によるすべての融資財源への資本投下総額

(実質価格) ヲ	425, 8	183, 3
外国投資の負担による資本投下 ヲ	9, 6	18, 73

共和国国内投資の負担による資本投下総額のうち:

国家の資本投下 (有効価格) ヲ	272, 9	147, 8
中央に集められた財源の負担による資本投下 (有効価格) ヲ	97, 9	44, 8

工業

工業製品量

有効価格 ヲ	3500	3200
対比可能な価格 ヲ	434, 1	154
前年比 (前年同期比) による工業卸売価格指数 (%)	931	149

以下に挙げる工業製品の最重要品目の生産

産業貿易省

石油 (液化ガスを含む)	千トン	87, 6	46
天然ガス	百万メートル	41, 6	19, 8
石炭	千トン	1720, 4	450
トラック	台	-	28
選別圧搾機	台	-	314
セメント	千トン	672, 4	236, 5
石綿セメントの鋼板 (スレート)	百万平方メートル	168, 7	65, 4
石綿セメントのパイプとスリーブ	標準パイプ千平方メートル	598	105
綿織物	百万平方メートル	65	33, 1
毛織物	百万平方メートル	4, 9	1, 92
絹織物	百万平方メートル	8, 8	3, 04
絨毯および絨毯製品	千平方メートル	1, 6	0, 58
ストッキング・ソックス製品	百万足	24, 1	8, 65
ニット製品	百万	14	3, 1
靴類	百万	3, 5	0, 83
キルギスタンエネルギー公社			
電気エネルギー	百万キロワット/時	10986, 6	6928

キルギスタマカシエホールディング

国家の資源の原料から取れた植物油	千トン	3, 8	1, 4
発酵したタバコ	千トン	28, 7	15, 3

国家の資源の原料から取れた肉 千トン 17, 0 2, 0
 動物油 千トン 6, 0 1, 7

キルギスタン食品会社

国家の資源の原料から取れた穀物の粉 千トン 318, 3 105
 国家の資源の原料から取れた穀物からの脱穀した穀類 千トン 12, 4 3, 1
 国营企業で製造された配合飼料 千トン 213, 9 63, 1

キルギスクリシユマテリアライ

リノリウム 千秤メートル 255 75
 環境衛生技術陶器 千個 145, 7 26, 3
 窓ガラス 千秤メートル 6492 1535

キルギスクリシユ

プレハブ式鉄筋コンクリート建造物およびその部品 千立方メートル 81, 4 35

農業食品省

農業総生産
 対比可能な価格 百万 (1992年) 344 40, 5
 実質価格 百万 2340 764, 8
 以下を含む:
 農業植物栽培生産量 百万 1596, 2 4, 3
 畜産生産量 百万 393, 3 760, 5
 農業総生産総額のうち公共部門 百万 1120, 9 243
 農家 (農園) の生産量 百万 203, 6 55

個人的副業経営による生産量	百トン	1013, 2	487, 8
畜産物の種類別生産量	千トン		
肉（生体重量）		393, 3	121, 6
乳		941, 7	352, 5
卵	百個	380, 5	117, 0
羊毛（物理的質量）		30, 8	14, 1

運輸および通信

あらゆる種類の公共輸送機関による貨物輸送	百トン	16, 8	3, 6
あらゆる種類の公共輸送機関による旅客輸送量	百千人	2780, 7	940
通信有料サービス量	百トン	11, 3	17

(4) 収集資料リスト (JICA図書館保有)

キルギス共和国

- ① IMF・Kyrgyz Republic Enhanced Structural Adjustment Facility
Policy Framework Paper 1994-97 (1994.5)
- ② IMF Economic Reviews (IMF) (1993.12)
- ③ Kyrgyz Republic Economic Report (World Bank) (1994.5)
- ④ Kyrgyz Republic Mining Sector Review (World Bank) (1994.5)
- ⑤ Kyrgyz Republic External Trade Policy (World Bank) (1994.4)
- ⑥ The Kyrgyz Republic - Investing in Reform - Future Directions for Public
Investment (ゴスコムインベスト) (1994.5)
- ⑦ Kyrgyzstan Investment Guide (ゴスコムインベスト) (1994.5)

JICA